

銀 行 業 か ら 未 来 創 造 業 へ



2025年9月期 中間期ディスクロージャー誌

2025年4月1日～2025年9月30日



■ 名古屋銀行プロフィール (2025年9月30日現在)

商 号	株式会社名古屋銀行
設 立	1949年2月24日
総資産（連結）	6兆1,010億円
預 金	5兆3,311億円 (譲渡性預金含む)
貸 出 金	4兆1,257億円
資 本 金	250億円
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	11.99%
従 業 員 数	1,830名
拠 点 数	国内 113カ店 本支店 112 出張所 1 海外 1カ店 海外支店 1

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- 1.よいサービス
誠意があふれ 行き届いた スピードな
サービス
- 2.よい人
人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる
- 3.よい経営
健全で創意に富んだ 全員参加の経営



Contents

業績ハイライト (2025年度中間期) 1

中小企業経営の支援及び地域活性化の取り組み 3

資料編

連結情報 4

中間連結財務諸表 5

連結リスク管理債権および金融再生法開示債権 18

単体情報 19

中間財務諸表 20

損益の状況 26

営業の状況 28

時価情報 34

デリバティブ取引情報 35

電子決済手段 36

暗号資産 36

株式の状況 37

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示 38

自己資本の構成に関する開示事項 38

定性的な開示事項 54

定量的な開示事項 55

レバレッジ比率に関する開示事項 86

経営の健全性の状況のうち流動性に係る
健全性を判断するための基準に係る事項 90

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 90

安定調達比率に関する定性的開示事項 90

流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 91

安定調達比率に関する定量的開示事項 93

組織の状況 95

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料
(業務及び財産の状況に関する説明書類) です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。

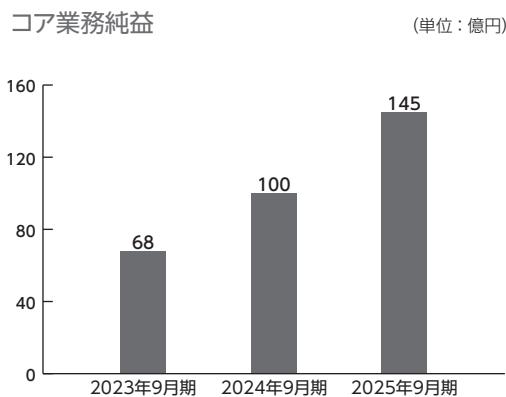
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

業績ハイライト (2025年度中間期)

■ 損益の状況 (単体)

銀行本来業務から得られる利益であるコア業務純益は、前年同期比44億円増加し145億円となりました。

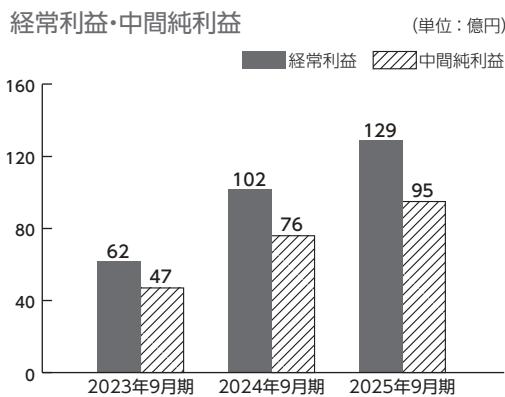
コア業務純益



経常利益は、前年同期比27億円増加し129億円となりました。

中間純利益は、95億円となりました。

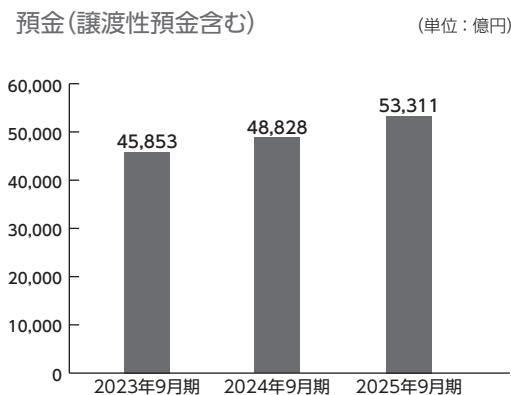
経常利益・中間純利益



■ 預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況 (単体)

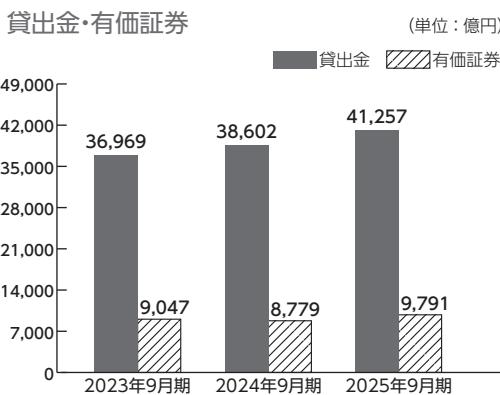
預金（譲渡性預金含む）は前年同期比4,482億円増加し5兆3,311億円に、貸出金は前年同期比2,655億円増加し4兆1,257億円となりました。

預金(譲渡性預金含む)



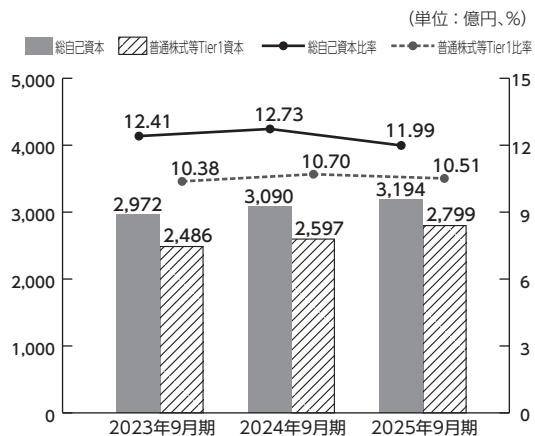
有価証券は前年同期比1,012億円増加し9,791億円となりました。

貸出金・有価証券



■ 連結総自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。2025年9月末の連結総自己資本比率は11.99%となっています。また連結普通株式等Tier1比率は10.51%となっています。



■ 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 日本格付研究所（JCR）

名古屋銀行
A

債務履行の確実性は高い。

AAA
AA
A
BBB
BB
B
CCC
CC
C
D

■ 債権内容について

名古屋銀行は、創業以来、堅実経営を貫いており、不良債権の発生を最小限にすることを努めました。今後も、不良債権発生の未然防止と処理の促進、融資先の事業再生にも力を注ぎ、資産の健全性維持に努めてまいります。

貸出などの資産につきましては、厳格な自己査定を実

施し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性に従って区分し、その区分に応じた適正な不良債権処理ルールに基づいて償却引当を行っています。また、不良債権のオーバーバランス化や経営改善支援による債務者区分の改善を進めること等によって、資産の健全化に努めています。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額（単体）

	2024年9月30日	2025年9月30日	前年同期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,537	9,234	△303
危険債権	68,141	58,009	△10,131
要管理債権	11,950	12,504	554
三月以上延滞債権	886	992	106
貸出条件緩和債権	11,064	11,512	448
不良債権（小計）	89,629	79,749	△9,880
正常債権	3,833,110	4,112,459	279,348
合計	3,922,740	4,192,209	269,468
不良債権比率	2.28%	1.90%	△0.38%

用語の解説【銀行法基準・金融再生法基準】

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権です。

(3)要管理債権

①三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。

②貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

中小企業経営の支援及び地域活性化の取り組み

■ 中小企業経営の支援に関する取組方針

(1) お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性及び経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取り組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

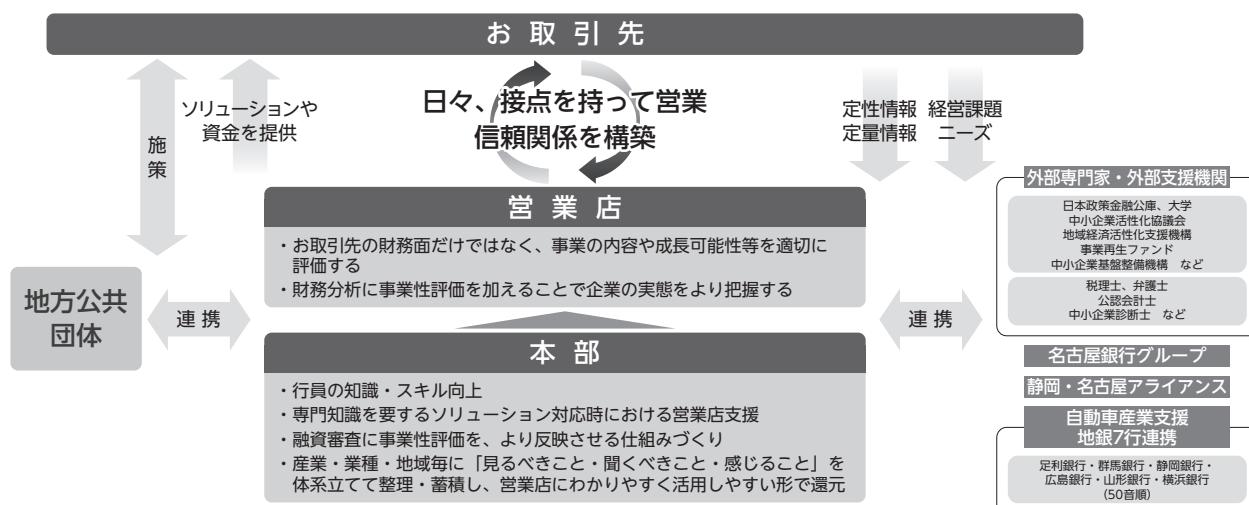
(2) 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3) 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取り組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 中小企業経営の支援に関する態勢整備



■ 地域密着型金融の具体的な取組状況

● ライフステージ別の経営支援体制

—創業期— —成長期— —定期期— —低迷期— —再生期—

日常的な訪問
信頼関係の構築・経営課題の把握と分析・継続的なモニタリング

各ステージへ
各種ソリューションの提供

ベンチャーキャピタル紹介
公的助成制度の紹介

M&A・事業承継・ファンド・DX・カーボンニュートラル・サステナビリティ・人的資本経営支援・BCP

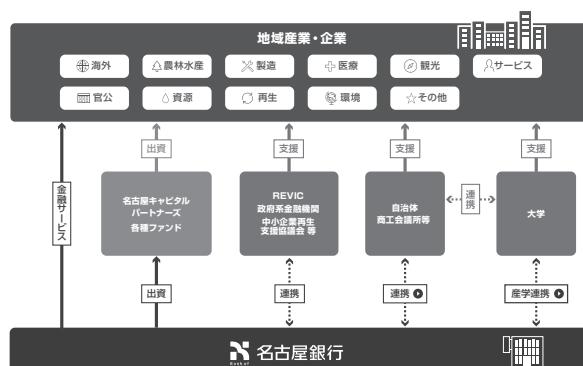
海外ビジネス支援
ビジネスマッチング
経営コンサルティング

販路開拓
人材紹介

経営改善・事業再生

● 地域活性化に関する取組状況

○ 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



連結情報

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

[預金・個人預金]

預金の当中間期末残高は、当中間期中500,115百万円増加し5,290,299百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中6,436百万円の増加となりました。

[貸出金]

貸出金の当中間期末残高は、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により、当中間期中117,994百万円増加し4,108,324百万円となりました。

[損益状況]

当中間期の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前年同期比12,023百万円増加し60,405百万円となりました。

経常費用は、預金利息及び国債等債券売却損が増加したことを中心とした要因として、前年同期比9,586百万円増加し47,666百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2,437百万円増加し12,738百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1,635百万円増加し9,145百万円となりました。

当中間期のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

[銀行業務]

経常収益は前年同期比11,995百万円増加して47,655百万円、セグメント利益は前年同期比2,699百万円増加して12,929百万円となりました。

[リース業務]

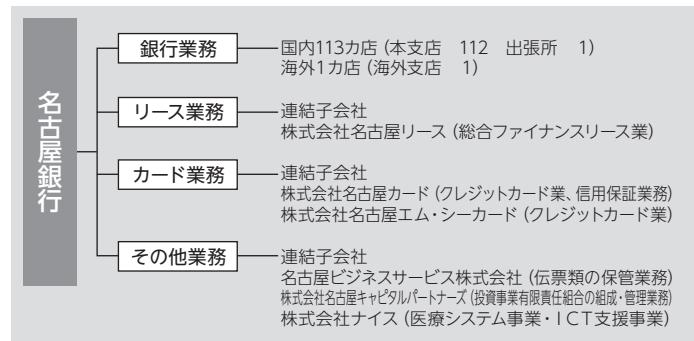
経常収益は前年同期比277百万円増加して11,480百万円、セグメント利益は前年同期比102百万円減少して320百万円となりました。

[カード業務]

経常収益は前年同期比88百万円減少して1,192百万円、セグメント利益は前年同期比122百万円減少して325百万円となりました。

[その他業務]

経常収益は前年同期比30百万円減少して1,422百万円、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連 結 経 常 収 益	48,206	48,381	60,405	101,276	102,788
う ち 連 結 信 託 報 酬	28	19	34	48	61
連 結 経 常 利 益	6,291	10,301	12,738	14,513	20,899
親会社株主に帰属する中間純利益	4,501	7,509	9,145	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,036	14,730
連 結 中 間 包 括 利 益	17,945	△20,873	23,327	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	63,112	△21,243
連 結 純 資 産	261,260	278,708	297,425	303,349	276,531
連 結 総 資 産	5,273,945	5,636,232	6,101,086	5,431,037	5,770,358
1 株 当 た り 純 資 産 額(円)	15,380.63	5,667.17	6,045.53	18,180.15	5,623.12
1 株 当 た り 中 間 純 利 益(円)	264.38	152.07	185.93	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益(円)	—	—	—	594.13	298.91
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率(%)	4.95	4.94	4.87	5.58	4.79
連結総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.41	12.73	11.99	13.33	11.74
連結Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.38	10.70	10.51	11.36	10.18
連結普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.38	10.70	10.51	11.36	10.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,592	215,144	192,874	84,519	219,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,843	16,610	△16,880	25,048	△49,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△3,820	△2,622	△5,129	△15,627
現金及び現金同等物の中間期末残高	534,977	778,972	878,347	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	551,038	704,976
従 業 員 数(人)	2,007	1,967	1,975	1,940	1,924
[外、平均臨時従業員数]	[478]	[481]	[494]	[467]	[486]
信 託 財 産 額	1,741	1,621	1,498	1,588	1,478

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼營等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。
6. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2025年11月27日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年中間期末 (2024年9月30日現在)	2025年中間期末 (2025年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	784,771	884,357
	コールローン及び買入手形	999	1,339
	商品有価証券	2	3
	有価証券	874,071	975,329
	貸出金	3,846,240	4,108,324
	外国為替	4,042	3,721
	リース債権及びリース投資資産	40,888	43,713
	その他の資産	25,839	27,515
	有形固定資産	40,786	41,475
	無形固定資産	1,360	735
	退職給付に係る資産	23,428	21,162
	繰延税金資産	788	845
	支払承諾見返	9,803	10,198
	貸倒引当金	△16,788	△17,636
資産の部合計		5,636,232	6,101,086
負債の部	預金	4,693,973	5,290,299
	譲渡性預金	182,732	33,000
	コールマネー及び売渡手形	—	209
	借用金	368,318	368,675
	外国為替	85	471
	社債	20,000	10,000
	信託勘定借	1,621	1,498
	その他の負債	52,588	56,791
	賞与引当金	1,108	1,141
	役員賞与引当金	7	8
	退職給付に係る負債	258	259
	役員退職慰労引当金	30	31
	睡眠預金払戻損失引当金	81	26
	偶発損失引当金	1,516	1,325
負債の部合計		5,357,524	5,803,660
純資産の部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	21,241	21,249
	利益剰余金	168,069	180,147
	自己株式	△425	△385
	株主資本合計	213,976	226,101
	その他有価証券評価差額金	53,025	62,622
	土地再評価差額金	3,867	3,647
	退職給付に係る調整累計額	7,839	5,053
	その他の包括利益累計額合計	64,731	71,323
	純資産の部合計	278,708	297,425
負債及び純資産の部合計		5,636,232	6,101,086

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経 常 収 益	48,381	60,405
資 金 運 用 収 益	23,549	33,302
(うち貸出金利息)	15,235	21,268
(うち有価証券利息配当金)	7,610	9,862
信 託 報 酬	19	34
役 務 取 引 等 収 益	6,460	7,304
そ の 他 業 務 収 益	13,679	13,989
そ の 他 経 常 収 益	4,671	5,773
経 常 費 用	38,080	47,666
資 金 調 達 費 用	4,021	9,388
(うち預金利息)	1,067	6,644
役 務 取 引 等 費 用	2,044	2,275
そ の 他 業 務 費 用	15,872	17,892
営 業 経 費	15,138	16,451
そ の 他 経 常 費 用	1,002	1,658
経 常 利 益	10,301	12,738
特 別 利 益	2	342
固 定 資 産 処 分 益	2	342
特 別 損 失	126	36
固 定 資 産 処 分 損	126	36
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	10,176	13,044
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,954	3,743
法 人 税 等 調 整 額	712	155
法 人 税 等 合 計	2,666	3,899
中 間 純 利 益	7,509	9,145
親会社株主に帰属する中間純利益	7,509	9,145

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中 間 純 利 益	7,509	9,145
そ の 他 の 包 括 利 益	△28,383	14,182
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△27,827	14,663
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△138
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△556	△342
中 間 包 括 利 益	△20,873	23,327
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△20,873	23,327

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,241	164,268	△367	210,234
当 中 間 期 变 動 額					
剩 余 金 の 配 当			△1,668		△1,668
親会社株主に帰属する中間純利益			7,509		7,509
自 己 株 式 の 取 得		4		△2,156	△2,156
自 己 株 式 の 処 分		△2,045		53	57
自 己 株 式 の 消 却				2,045	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		2,041	△2,041		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 变 動 額 合 計	—	—	3,800	△58	3,742
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,241	168,069	△425	213,976

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	80,852	3,867	8,395	93,115	303,349
当 中 間 期 变 動 額					
剩 余 金 の 配 当					△1,668
親会社株主に帰属する中間純利益					7,509
自 己 株 式 の 取 得					△2,156
自 己 株 式 の 処 分					57
自 己 株 式 の 消 却					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,827	—	△556	△28,383	△28,383
当 中 間 期 变 動 額 合 計	△27,827	—	△556	△28,383	△24,641
当 中 間 期 末 残 高	53,025	3,867	7,839	64,731	278,708

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,241	173,486	△429	219,389
当 中 間 期 变 動 額					
剩 余 金 の 配 当			△2,622		△2,622
親会社株主に帰属する中間純利益			9,145		9,145
自 己 株 式 の 取 得		7		△7	△7
自 己 株 式 の 処 分				51	59
自 己 株 式 の 消 却			138		138
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 变 動 額 合 計	—	7	6,660	43	6,712
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,249	180,147	△385	226,101

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531
当 中 間 期 变 動 額					
剩 余 金 の 配 当					△2,622
親会社株主に帰属する中間純利益					9,145
自 己 株 式 の 取 得					△7
自 己 株 式 の 処 分					59
自 己 株 式 の 消 却					138
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,663	△138	△342	14,182	14,182
当 中 間 期 变 動 額 合 計	14,663	△138	△342	14,182	20,894
当 中 間 期 末 残 高	62,622	3,647	5,053	71,323	297,425

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,176	13,044
減価償却費	1,341	1,233
株式報酬費用	23	29
貸倒引当金の増減(△)	△451	383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△288	△151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	43	△23
偶発損失引当金の増減(△)	△42	16
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
資金運用収益	△23,549	△33,302
資金調達費用	4,021	9,388
有価証券関係損益(△)	86	646
為替差損益(△は益)	5,504	266
固定資産処分損益(△は益)	124	△306
商品有価証券の純増(△)減	△2	△1
貸出金の純増(△)減	△65,382	△117,994
預金の純増減(△)	180,841	500,115
譲渡性預金の純増減(△)	59,392	△202,996
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,245	974
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	440	195
コールローン等の純増(△)減	60	△143
コールマネー等の純増減(△)	△426	209
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,363	—
外国為替(資産)の純増(△)減	297	752
外国為替(負債)の純増減(△)	25	△209
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,733	△1,666
信託勘定借の純増減(△)	32	19
資金運用による収入	22,803	30,591
資金調達による支出	△3,893	△7,618
その他の	49,791	1,691
小計	219,566	195,133
法人税等の支払額	△4,422	△2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,144	192,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△142,984	△146,006
有価証券の売却による収入	104,734	86,337
有価証券の償還による収入	55,170	43,127
有形固定資産の取得による支出	△369	△967
無形固定資産の取得による支出	△43	△143
有形固定資産の売却による収入	102	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,610	△16,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,663	△2,614
自己株式の取得による支出	△2,156	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,820	△2,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,934	173,370
現金及び現金同等物の期首残高	551,038	704,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	778,972	878,347

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客様の多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリースを行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）					
	報告セグメント				その他	
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信 役 務	19	—	—	19	—	19
預 金 ・ 貸 出 業	2,909	—	—	2,909	—	2,909
為 替 業	1,293	—	—	1,293	—	1,293
証 券 関 連 業	1,106	—	—	1,106	—	1,106
代 理 業	621	—	—	621	—	621
そ の 他	615	—	—	615	—	615
そ の 他 の 業 務 収 益						
カ イ ド 関 係 業 務	—	—	1,001	1,001	—	1,001
そ の 他 関 係 業 務	—	939	—	939	1,380	2,319
顧客との契約から生じる経常収益	6,565	939	1,001	8,506	1,380	9,887
上記以外の経常収益	28,173	10,158	167	38,499	34	38,533
外部顧客に対する経常収益	34,739	11,097	1,169	47,006	1,414	48,420
セグメント間の内部経常収益	921	105	111	1,137	38	1,176
計	35,660	11,202	1,280	48,143	1,453	49,597
セグメント利益又は損失(△)	10,229	423	448	11,101	△29	11,071
セグメント資産	5,587,913	58,505	17,025	5,663,443	2,732	5,666,176
セグメント負債	5,326,433	50,444	13,185	5,390,062	1,159	5,391,222
そ の 他 の 項 目						
減 価 債 却 費	1,060	223	4	1,289	51	1,341
資 金 運 用 収 益	24,338	1	21	24,362	0	24,362
資 金 調 達 費 用	3,977	90	1	4,069	0	4,069
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	46	—	46	—	46
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103	62	1	166	—	166

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療システム事業、ＩＣＴ支援事業等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

	2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信 役 務	34	—	—	34	—	34
託 取 引 等 収 益						
預 金 ・ 貸 出 業	3,188	—	—	3,188	—	3,188
為 替 業	1,353	—	—	1,353	—	1,353
證 券 関 連 業	1,245	—	—	1,245	—	1,245
代 理 業	714	—	—	714	—	714
そ の 他 の 業 務	920	—	—	920	—	920
力 一 ド 関 係 業 務	—	—	1,034	1,034	—	1,034
そ の 他 関 係 業 務	—	940	—	940	1,375	2,315
顧客との契約から生じる経常収益	7,457	940	1,034	9,432	1,375	10,807
上記以外の経常収益	39,122	10,434	49	49,605	23	49,629
外部顧客に対する経常収益	46,579	11,374	1,084	59,038	1,398	60,436
セグメント間の内部経常収益	1,076	106	108	1,290	24	1,314
計	47,655	11,480	1,192	60,328	1,422	61,751
セグメント利益又は損失(△)	12,929	320	325	13,575	△20	13,555
セグメント資産	6,055,769	65,381	17,669	6,138,820	2,779	6,141,599
セグメント負債	5,772,950	57,109	13,987	5,844,047	1,096	5,845,143
その他の項目						
減価償却費	948	228	7	1,184	48	1,233
資金運用収益	34,215	2	18	34,236	1	34,238
資金調達費用	9,328	178	4	9,511	0	9,511
貸倒引当金戻入額	887	—	—	887	18	906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931	124	42	1,098	13	1,112

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療システム事業、ICT支援事業等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2024年度中間期	2025年度中間期
報告セグメント計	48,143	60,328
「その他」の区分の経常収益	1,453	1,422
セグメント間取引消去	△1,176	△1,314
貸倒引当金戻入益	△39	△31
中間連結損益計算書の経常収益	48,381	60,405

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2024年度中間期	2025年度中間期
報告セグメント計	11,101	13,575
「その他」の区分の利益	△29	△20
セグメント間取引消去	△770	△817
中間連結損益計算書の経常利益	10,301	12,738

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2024年度中間期	2025年度中間期
報告セグメント計	5,663,443	6,138,820
「その他」の区分の資産	2,732	2,779
セグメント間取引消去	△38,790	△45,953
退職給付に係る資産の調整額	8,846	5,440
中間連結貸借対照表の資産合計	5,636,232	6,101,086

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2024年度中間期	2025年度中間期
報告セグメント計	5,390,062	5,844,047
「その他」の区分の負債	1,159	1,096
セグメント間取引消去	△34,705	△41,869
退職給付に係る負債の調整額	1,007	386
中間連結貸借対照表の負債合計	5,357,524	5,803,660

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
減価償却費	1,289	1,184	51	48	—	—	1,341	1,233
資金運用収益	24,362	34,236	0	1	△812	△936	23,549	33,302
資金調達費用	4,069	9,511	0	0	△48	△123	4,021	9,388
貸倒引当金戻入額	46	887	—	18	△39	△31	6	874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166	1,098	—	13	—	—	166	1,112

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,274	12,078	11,097	9,970	48,420

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,292	15,470	11,374	12,299	60,436

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（2025年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

- 名古屋ビジネスサービス株式会社
- 株式会社名古屋リース
- 株式会社名古屋カード
- 株式会社名古屋エム・シーカード
- 株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
- 株式会社ナイス

(2) 非連結子会社 5社

- めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
- めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
- めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合
- めいぎん地域活性化1号投資事業有限責任組合
- めいぎんベンチャー2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 16社

- TYホールディングス株式会社
- 株式会社トヨ一
- F A パートナー株式会社
- A I H O L D I N G S 株式会社
- 株式会社愛豊精機製作所
- N S ホールディングス株式会社
- 三河鏡座株式会社
- 小島機鋼株式会社
- 株式会社中央情報システムズ
- C N ホールディングス株式会社
- 株式会社N S K
- N S K ホールディングス株式会社
- 株式会社セイクン
- E l e c t r i c G r o u p 株式会社
- 株式会社光電工
- E l e c t r i c G r o u p 2 株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

- めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
- めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
- めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合
- めいぎん地域活性化1号投資事業有限責任組合
- めいぎんベンチャー2号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

- 静岡・名古屋アライアンス投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（生として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 奨与引当金の計上基準

奨与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	-百万円
出資金	3,196百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,272百万円
--------------------	----------

危険債権額	58,138百万円
-------	-----------

要管理債権額	13,273百万円
--------	-----------

三ヶ月以上延滞債権額	992百万円
------------	--------

貸出条件緩和債権額	12,280百万円
-----------	-----------

小計額	80,684百万円
-----	-----------

正常債権額	4,094,050百万円
-------	--------------

合計額	4,174,734百万円
-----	--------------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三ヶ月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,186百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	74,600百万円
------	-----------

貸出金	471,957百万円
-----	------------

その他資産	8百万円
-------	------

計	546,566百万円
---	------------

担保資産に対応する債務

預金	27,480百万円
----	-----------

借用金	330,000百万円
-----	------------

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	74,600百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,221百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,747百万円
------------	----------

保証金	604百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 743,662百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 720,806百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をできる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）
第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,416百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 35,199百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,888百万円
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額) (一百円)

9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債 10,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

53,814百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,498百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 5,538百万円
償却債権取立益 0百万円

2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む） 7,893百万円
退職給付費用 △79百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 874百万円
貸出金償却 0百万円
株式等売却損 13百万円
偶発損失引当金繰入額 16百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,455	—	—	16,455	
合計	16,455	—	—	16,455	
自己株式					
普通株式	62	0	7	56	(注)
合計	62	0	7	56	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる0千株の増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分7千株の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,622	160.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,459	その他 利益剰余金	150.00	2025年9月30日	2025年12月11日

(注) 当行は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	884,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定	△6,010百万円
現金及び現金同等物	878,347百万円

（リース取引関係）

借主側

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内	251
1年超	141
合計	393

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース料債権部分	39,586
見積残存価額部分	7,079
受取利息相当額	△3,866
リース投資資産	42,798

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)					
	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
リース債権	301	219	166	110	80	75
リース投資資産	12,091	9,869	7,699	5,239	2,784	1,902

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内	339
1年超	201
合計	540

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預け金、コールローン、コールマネーは、短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	120,000	114,341	△5,658
その他有価証券（*1）	814,793	814,793	—
(2) 貸出金	4,108,324		
貸倒り当金（*2）	△16,649		
	4,091,674	4,056,198	△35,476
資産計	5,026,468	4,985,333	△41,135
(1) 預金	5,290,299	5,292,002	1,703
(2) 譲渡性預金	33,000	33,005	5
(3) 借用金	368,675	368,582	△92
(4) 社債	10,000	9,823	△176
負債計	5,701,974	5,703,414	1,439
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,189)	(2,189)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(2,189)	(2,189)	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は22,303百万円であります。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（*1）				
その他有価証券				
国債・地方債等	214,882	100,338	—	315,220
社債	—	136,048	53,106	189,154
株式	129,797	—	—	129,797
その他	27,141	131,175	—	158,317
デリバティブ取引				
通貨関連	—	37	—	37
その他	—	—	18	18
資産計	371,821	367,599	53,124	792,545
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,226	—	2,226
その他	—	—	18	18
負債計	—	2,226	—	2,224

（*1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は22,303百万円であります。

① 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
	損益に計上	その他の包括利益に計上（*1）	
21,499	—	304	498
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
—	—	22,303	—

（*1）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 第24-9項の取扱いを適用した中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表上額
解約申込から解約約定までに数か月を要するもの	22,303

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	114,341	—	114,341
貸出金	—	—	4,056,198	4,056,198
資産計	—	114,341	4,056,198	4,170,539
預金	—	5,292,002	—	5,292,002
譲渡性預金	—	33,005	—	33,005
借用金	—	350,074	18,508	368,582
社債	—	9,823	—	9,823
負債計	—	5,684,905	18,508	5,703,414

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者（ブローカー等）により入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用品スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来的なキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レートであります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	割引率	0.00%–15.22%	0.10%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券	52,908	△18	△46	262	—	—	53,106	—
デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—
その他(*3)	—	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、リスクフリーレート等の市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 6,045.53銭

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 297,425百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 297,425百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間

期末の普通株式の数 49,197千株

(注) 当行は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で

株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 185.93銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 9,145百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 9,145百万円

普通株式の期中平均株式数 49,185千株

(注) 1. 当行は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式

が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2025年4月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で「株式分割」及び株式分割に伴う「定款の一部変更」を行いました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、当行株式に投資しやすい環境を整えることで、当行株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年9月30日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

なお、今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	16,455,487株
今回の分割により増加する株式数	32,910,974株
株式分割後の発行済株式総数	49,366,461株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日（金曜日）
基準日	2025年9月30日（火曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計期間 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	5,623円12銭	6,045円53銭
	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
1株当たり中間純利益	152円07銭	185円93銭
潜在株式調整後	—	—
1株当たり中間純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日（水曜日）をもって、当行定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

変更前定款	変更後定款
第5条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5千</u> 万株とする。	第5条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>1億</u> 5千万株とする。

連結リスク管理債権および金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,693	9,272	
危 險 債 権	68,354	58,138	
要 管 理 債 権	三月以上延滞債権	886	992
	貸出条件緩和債権	11,836	12,280
合 計	90,770	80,684	
正 常 債 権	3,817,978	4,094,050	

単体情報

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経 常 収 益	36,242	35,658	47,655	75,989	75,895
うち信託報酬	28	19	34	48	61
経 常 利 益	6,232	10,219	12,920	13,623	19,949
中 間 純 利 益	4,723	7,657	9,536	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	9,718	14,313
資 本 金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発 行 済 株 式 総 数(千株)	17,055	16,455	16,455	16,755	16,455
純 資 産	251,349	261,483	282,809	285,425	261,187
総 資 産	5,233,039	5,587,912	6,055,754	5,380,511	5,723,370
預 金 残 高	4,476,904	4,700,147	5,298,105	4,519,813	4,797,283
貸 出 金 残 高	3,696,981	3,860,236	4,125,797	3,791,700	4,005,538
有 価 証 券 残 高	904,782	877,942	979,188	938,103	940,306
1 株 当 た り 配 当 額(円)	80.00	110.00	150.00	180.00	270.00
自 己 資 本 比 率(%)	4.80	4.67	4.67	5.30	4.56
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.21	12.52	11.75	13.12	11.47
単体Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.17	10.47	10.27	11.14	9.91
単体普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.17	10.47	10.27	11.14	9.91
従 業 員 数(人)	1,771	1,729	1,740	1,705	1,687
[外、平均臨時従業員数]	[460]	[464]	[481]	[450]	[468]
信 記 財 産 額	1,741	1,621	1,498	1,588	1,478
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あづさ監査法人の監査証明を受けており、2025年11月27日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年中間期末 (2024年9月30日現在)	2025年中間期末 (2025年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	784,588	883,905
	コール口一	999	1,339
	商品有価証券	2	3
	有価証券	877,942	979,188
	貸出金	3,860,236	4,125,797
	外國為替	4,042	3,721
	その他の資産	10,684	11,415
	その他の資産	10,684	11,415
	有形固定資産	39,453	40,093
	無形固定資産	1,109	584
	前払年金費用	14,581	15,721
	支払承諾見返	9,796	10,194
	貸倒引当金	△15,525	△16,211
	資産の部合計	5,587,912	6,055,754
負債の部	預金	4,700,147	5,298,105
	譲渡性預金	182,732	33,000
	コールマネー	—	209
	借用金	350,548	350,074
	外國為替	85	471
	社債	20,000	10,000
	信託勘定借	1,621	1,498
	その他の負債	34,570	37,733
	未払法人税等	1,331	3,221
	リース債務	56	47
	資産除去債務	54	54
	その他の負債	33,128	34,409
	賞与引当金	967	997
	退職給付引当金	2,449	1,933
	睡眠預金払戻損失引当金	81	26
純資産の部	偶発損失引当金	1,516	1,325
	繰延税金負債	19,146	24,590
	再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,783
	支払承諾	9,796	10,194
	負債の部合計	5,326,429	5,772,945
	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,653
	資本準備金	18,645	18,645
	その他資本剰余金	—	7
	利益剰余金	161,306	173,212
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	153,276	165,182
	買換資産圧縮積立金	1,612	1,576
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	93,944	105,886
	自己株式	△425	△385
	株主資本合計	204,617	216,570
	その他有価証券評価差額金	52,998	62,591
	土地再評価差額金	3,867	3,647
	評価・換算差額等合計	56,865	66,238
	純資産の部合計	261,483	282,809
	負債及び純資産の部合計	5,587,912	6,055,754

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経 常 収 益	35,658	47,655
資 金 運 用 収 益	24,338	34,215
(うち貸出金利息)	15,261	21,372
(うち有価証券利息配当金)	8,373	10,671
信 託 報 酬	19	34
役 務 取 引 等 収 益	6,545	7,422
そ の 他 業 務 収 益	121	199
そ の 他 経 常 収 益	4,632	5,783
経 常 費 用	25,439	34,735
資 金 調 達 費 用	3,977	9,328
(うち預金利息)	1,067	6,645
役 務 取 引 等 費 用	2,155	2,383
そ の 他 業 務 費 用	4,458	6,253
営 業 経 常 費 用	13,866	15,094
そ の 他 経 常 費 用	981	1,674
経 常 利 益	10,219	12,920
特 別 利 益	—	341
特 別 損 失	114	36
税 引 前 中 間 純 利 益	10,104	13,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,724	3,551
法 人 税 等 調 整 額	723	138
法 人 税 等 合 計	2,447	3,689
中 間 純 利 益	7,657	9,536

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359
当 中 間 期 变 動 額									
剩 余 金 の 配 当									
中 間 純 利 益									
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			4	4					
自 己 株 式 の 消 却		△2,045	△2,045						
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							△7	7	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			2,041	2,041					
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 变 動 額 (純額)								△2,041	△2,041
当 中 間 期 变 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	△7	—	3,955 3,947
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,612	57,720	93,944	161,306

	自己株式	株主資本							
		株主資本合計		評価・換算差額等					純資産合計
		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			純資産合計		
当 期 首 残 高	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	285,425			
当 中 間 期 变 動 額							△1,668	7,657	△2,156
剩 余 金 の 配 当							7,657	—	57
中 間 純 利 益									
自 己 株 式 の 取 得	△2,156		△2,156						
自 己 株 式 の 処 分	53	57							
自 己 株 式 の 消 却	2,045	—							
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩									
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替									
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 变 動 額 (純額)			△27,831	—	△27,831	△27,831	△27,831	△23,941	
当 中 間 期 变 動 額 合 計	△58	3,889	△27,831	—	△27,831	△27,831	△27,831	△23,941	
当 中 間 期 末 残 高	△425	204,617	52,998	3,867	56,865	261,483			

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160
当 中 間 期 变 動 額									
剩 余 金 の 配 当								△2,622	△2,622
中 間 純 利 益								9,536	9,536
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分		7	7						
自 己 株 式 の 消 却									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△7	7	—	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								138	138
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替									
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 变 動 額 (純額)									
当 中 間 期 变 動 額 合 計	—	—	7	7	—	△7	—	7,060	7,052
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	7	18,653	8,029	1,576	57,720	105,886	173,212

	自己株式	株主資本							
		株主資本合計		評価・換算差額等					純資産合計
		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			純資産合計		
当 期 首 残 高	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187			
当 中 間 期 变 動 額							△2,622	9,536	△7
剩 余 金 の 配 当							9,536	—	59
中 間 純 利 益									
自 己 株 式 の 取 得	△7	△7							
自 己 株 式 の 処 分	51	59							
自 己 株 式 の 消 却									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		138							138
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替									
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 变 動 額 (純額)									
当 中 間 期 变 動 額 合 計	43	7,103	14,656	△138	14,518	14,518	21,622	66,238	282,809
当 中 間 期 末 残 高	△385	216,570	62,591	3,647	66,238	66,238			

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,035百万円
出資金	3,180百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸賃借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,234百万円
危険債権額	58,009百万円
要管理債権額	12,504百万円
三ヶ月以上延滞債権額	992百万円
貸出条件緩和債権額	11,512百万円
小計額	79,749百万円
正常債権額	4,112,459百万円
合計額	4,192,209百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定期日より遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三ヶ月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受け手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,186百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	74,600百万円
貸出金	471,957百万円
その他の資産	8百万円
計	546,566百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,480百万円
借用金	330,000百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 74,600百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 24,221百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,747百万円
保証金	600百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	744,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	721,853百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,888百万円
(当中間会計期間の圧縮記帳額)	(一千万円)

7. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

8. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債 10,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

53,814百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,498百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,538百万円
償却債権取立益	0百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	619百万円
無形固定資産	337百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	889百万円
株式等売却損	13百万円
偶発損失引当金繰入額	16百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2025年4月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で「株式分割」及び株式分割に伴う「定款の一部変更」を行いました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、当行株式に投資しやすい環境を整えることで、当行株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年9月30日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

なお、今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	16,455,487株
今回の分割により増加する株式数	32,910,974株
株式分割後の発行済株式総数	49,366,461株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日（金曜日）
基準日	2025年9月30日（火曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	5,311円11銭	5,748円44銭
	前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
1株当たり中間純利益	155円05銭	193円89銭
潜在株式調整後	—	—
1株当たり中間純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日（水曜日）をもって、当行定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

変更前定款	変更後定款
第5条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5千</u> 万株とする。	第5条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>1億</u> 5千万株とする。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	19,618	743	20,361	23,629	1,257	24,887
信託報酬	19	—	19	34	—	34
役務取引等収支	4,330	60	4,390	4,930	108	5,039
その他業務収支	△4,151	△185	△4,336	△6,200	146	△6,053
業務粗利益	19,816	618	20,435	22,393	1,513	23,907
業務粗利益率	0.76%	0.47%	0.78%	0.79%	1.17%	0.84%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	業務純益	実質業務純益	業務純益	実質業務純益
業務純益	5,791	5,791	8,467	8,346
コア業務純益	10,070	10,377	14,518	14,483
(投資信託解約損益を除く。)				

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(221,326) 5,139,389	(74) 20,674	0.80%	(219,891) 5,637,017	(504) 30,698	1.08%
うち貸出金	3,768,501	15,057	0.79%	4,002,976	21,176	1.05%
資金調達勘定	5,027,192	1,055	0.04%	5,518,362	7,068	0.25%
うち預金	4,519,379	789	0.03%	5,011,913	6,388	0.25%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024/9期 27,897百万円、2025/9期 40,608百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	258,676	3,739	2.88%	257,179	4,021	3.11%
うち貸出金	13,913	203	2.92%	13,386	196	2.92%
資金調達勘定	(221,326) 258,908	(74) 2,996	2.30%	(219,891) 257,385	(504) 2,764	2.14%
うち預金	30,494	278	1.82%	34,716	256	1.47%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	1,838	△83	1,754	2,710	7,314	10,024
う ち 貸 出 金	612	505	1,118	1,240	4,878	6,119
支 払 利 息	23	822	845	629	5,383	6,012
う ち 預 金	30	649	680	627	4,971	5,598

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△31	561	529	△23	305	282
う ち 貸 出 金	△29	△13	△42	△7	△0	△7
支 払 利 息	△30	△1,978	△2,009	△16	△215	△231
う ち 預 金	△127	△246	△374	31	△52	△21

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	総資産経常利益率	資本経常利益率	総資産中間純利益率	資本中間純利益率
総 資 産 経 常 利 益 率	0.37		0.43	
資 本 経 常 利 益 率		7.45		9.47
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.27		0.32	
資 本 中 間 純 利 益 率	5.58		6.99	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$ 2. 資本経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$

総資金利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り(A)	0.80	2.88	0.93	1.08	3.11	1.20
資 金 調 達 原 価(B)	0.61	2.52	0.73	0.80	2.40	0.89
総 資 金 利 鞘(A)-(B)	0.19	0.36	0.20	0.28	0.71	0.31

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	3,307,795	3,307,395	399	3,305,628	3,305,123	505
	うち 有 利 息 預 金	2,905,793	2,905,393	399	2,909,962	2,909,457	505
	定 期 性 預 金	1,358,297	1,349,481	8,815	1,211,871	1,203,359	8,512
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,348,802	1,348,802		1,202,671	1,202,671	
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	603	603		612	612	
そ の 他		34,054	13,759	20,295	32,372	10,896	21,476
合 計		4,700,147	4,670,636	29,511	4,549,873	4,519,379	30,494
譲 渡 性 預 金		182,732	182,732	—	135,609	135,609	—
総 合 計		4,882,880	4,853,368	29,511	4,685,482	4,654,988	30,494

		2025年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	3,276,187	3,274,019	2,167	3,308,242	3,307,126	1,115
	うち 有 利 息 預 金	2,892,520	2,890,352	2,167	2,917,453	2,916,337	1,115
	定 期 性 預 金	1,984,415	1,973,155	11,259	1,704,365	1,693,231	11,134
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,972,575	1,972,575		1,692,632	1,692,632	
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	505	505		524	524	
そ の 他		37,503	14,731	22,771	34,021	11,555	22,466
合 計		5,298,105	5,261,906	36,199	5,046,630	5,011,913	34,716
譲 渡 性 預 金		33,000	33,000	—	146,097	146,097	—
総 合 計		5,331,105	5,294,906	36,199	5,192,727	5,158,011	34,716

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年末満	1年以上 2年末満	2年以上 3年末満	3年以上	合計
定 期 預 金	539,056	249,835	374,426	36,761	59,576	57,541	1,317,199	
うち 固 定 金 利 定 期 預 金	538,985	249,764	374,282	36,526	59,486	57,541	1,316,586	
うち 変 動 金 利 定 期 預 金	61	71	143	235	90	—	603	
そ の 他	9	—	—	—	—	—	—	9

		2025年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年末満	1年以上 2年末満	2年以上 3年末満	3年以上	合計
定 期 預 金	942,519	303,489	513,187	56,275	44,224	82,597	1,942,293	
うち 固 定 金 利 定 期 預 金	942,460	303,436	513,099	56,047	44,137	82,597	1,941,778	
うち 変 動 金 利 定 期 預 金	48	53	88	227	87	—	505	
そ の 他	9	—	—	—	—	—	—	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	69,914	69,842	72	68,881	68,607	274
証 書 貸 付	3,483,541	3,469,568	13,973	3,421,807	3,408,169	13,638
当 座 貸 越	290,604	290,604	—	275,782	275,782	—
割 引 手 形	16,176	16,176	—	15,942	15,942	—
合 計	3,860,236	3,846,191	14,045	3,782,414	3,768,501	13,913

	2025年度中間期					
	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	68,212	68,047	164	66,977	66,821	156
証 書 貸 付	3,711,031	3,695,325	15,705	3,632,911	3,619,681	13,230
当 座 貸 越	336,446	336,446	—	305,654	305,654	—
割 引 手 形	10,108	10,108	—	10,818	10,818	—
合 計	4,125,797	4,109,927	15,870	4,016,362	4,002,976	13,386

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸 出 金	176,485	230,988	385,224	413,956	2,349,811	290,604
うち 变 動 金 利		106,645	253,766	185,026	1,855,971	290,604
うち 固 定 金 利		124,343	131,457	228,929	493,839	—
合 計						

	2025年9月30日					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸 出 金	167,153	257,055	538,286	342,786	2,470,498	336,446
うち 变 動 金 利		123,676	307,454	176,580	1,945,599	336,446
うち 固 定 金 利		133,379	230,832	166,206	524,899	—
合 計						

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	79.15	47.59	78.96	77.55	43.84	77.32
期 中 平 均 値	80.88	45.62	80.65	77.57	38.55	77.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	1,730,716	44.99	1,793,384	43.61
運 転 資 金	2,116,354	55.01	2,318,842	56.39
合 計	3,847,070	100.00	4,112,227	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,847,070	100.00	4,112,227	100.00
製造業	466,120	12.12	486,684	11.84
農業、林業	1,477	0.04	1,686	0.04
漁業	20	0.00	43	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,526	0.09	3,861	0.09
建設業	231,798	6.03	241,107	5.86
電気・ガス・熱供給・水道業	72,138	1.88	67,257	1.64
情報通信業	25,159	0.65	29,358	0.71
運輸業、郵便業	119,830	3.11	129,124	3.14
卸売業、小売業	381,407	9.91	432,325	10.51
金融業、保険業	426,136	11.08	480,081	11.67
不動産業、物品賃貸業	557,100	14.48	608,135	14.79
学術研究、専門・技術サービス業	29,856	0.78	30,727	0.75
宿泊業、飲食サービス業	39,728	1.03	39,654	0.96
生活関連サービス業、娯楽業	36,783	0.96	37,495	0.91
教育、学習支援業	11,880	0.31	13,662	0.33
医療、福祉	61,073	1.59	65,297	1.59
その他サービス	91,355	2.37	97,506	2.37
地方公共団体	208,221	5.41	229,450	5.58
その他の他	1,083,455	28.16	1,118,766	27.21
海外店分及び国際金融取引勘定分	13,166	100.00	13,570	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他の他	13,166	100.00	13,570	100.00
合計	3,860,236		4,125,797	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	8,855	10,723
債権	31,808	32,997
商品	—	—
不動産	1,021,118	1,092,318
その他の他	—	—
計	1,061,782	1,136,039
保証用	1,102,711	1,090,593
信用	1,695,742	1,899,164
合計	3,860,236	4,125,797
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	—	—
債権	107	82
商品	—	—
不動産	882	791
その他の他	—	—
計	989	874
保証用	370	271
信用	8,436	9,048
合計	9,796	10,194

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総 貸 出 金 残 高 (A)	87,637	3,847,070	89,421	4,112,227
中小企業等貸出金残高(B)	87,268	3,323,651	89,026	3,525,362
(B)/(A)	99.58%	86.39%	99.56%	85.73%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	償却額	—	—	0

特定海外債権残高

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	(一) 15,965	15,525	440	15,525	15,525
一般貸倒引当金	8,312	8,433	—	8,312	8,433
個別貸倒引当金	(一) 7,653	7,091	440	7,212	7,091
うち非居住者向け債権分	(一) —	—	—	—	—

	2025年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	(一) 15,797	16,211	475	15,322	16,211
一般貸倒引当金	8,636	8,515	—	8,636	8,515
個別貸倒引当金	(一) 7,161	7,695	475	6,686	7,695
うち非居住者向け債権分	(一) —	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額

2. () 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国 債	—	—	20,996	10,704	15,924	54,917	—	102,542
地 方 債	12,765	24,623	21,529	23,738	37,346	581	—	120,583
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	39,750	61,397	45,366	39,358	9,515	5,396	—	200,784
株 式	—	—	—	—	—	—	127,046	127,046
そ の 他	15,489	8,228	10,593	20,698	38,243	195,845	37,886	326,984
うち 外 国 債 券	14,492	493	—	4,494	7,909	189,629	—	217,019
うち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	0	0	0
合 計	68,005	94,248	98,485	94,500	101,029	256,740	164,933	877,942

	2025年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国 債	—	9,832	96,976	34,410	54,185	19,477	—	214,882
地 方 債	14,853	17,718	28,982	3,722	35,061	—	—	100,338
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	37,704	56,763	53,225	28,964	7,579	4,917	—	189,154
株 式	—	—	—	—	—	—	135,580	135,580
そ の 他	683	9,638	19,450	33,156	24,909	215,811	35,582	339,232
うち 外 国 債 券	—	2,015	7,064	—	12,098	209,090	—	230,268
うち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	0	0	0
合 計	53,242	93,953	198,634	100,253	121,735	240,205	171,163	979,188

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
国 債	116,080	116,080	—	202,300	202,300	—
地 方 債	135,215	135,215	—	95,581	95,581	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	209,097	209,097	—	195,614	195,614	—
株 式	41,809	41,809	—	38,715	38,715	—
そ の 他	336,231	107,801	228,430	333,823	106,650	227,172
うち 外 国 債 券	228,429	—	228,429	227,172	—	227,172
うち 外 国 株 式	0	—	0	0	—	0
合 計	838,434	610,004	228,430	866,035	638,862	227,172

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレン特方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	2024年9月30日				2025年9月30日			
	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)	有価証券 (A)	預 金 (B)
		期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値	
国内業務部門	660,922	4,853,368	13.61	13.10	748,920	5,294,906	14.14	12.38
国際業務部門	217,020	29,511	735.38	749.09	230,268	36,199	636.11	654.36
合 計	877,942	4,882,880	17.98	17.89	979,188	5,331,105	18.36	16.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	売買高		平均残高		売買高		平均残高	
商 品 国 債	622	4	1,063	7				
商 品 地 方 債	—	—	—	—				
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—				
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—				
合 計	622	4	1,063	7				

■ 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	1,621	1,498
合計	1,621	1,498

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	1,621	1,498
合計	1,621	1,498

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
金銭信託	1,621	1,498

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
		1年末満	—
金銭信託	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,621	1,498
	その他のもの	—	—
	合計	1,621	1,498

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	その他の外國債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他の外國債券	120,000	116,409	△3,590	120,000	114,341	△5,658
	小計	120,000	116,409	△3,590	120,000	114,341	△5,658
合計		120,000	116,409	△3,590	120,000	114,341	△5,658

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	120,766	34,665	86,101	129,422	31,323	98,099
	国債	56,703	56,366	336	—	—	—
	地方債	38,664	38,421	242	—	—	—
	短期社債	7,775	7,725	50	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の社債	10,262	10,220	42	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の株式	128,998	125,320	3,677	150,572	143,473	7,099
	小計	306,468	216,352	90,115	279,995	174,796	105,199
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	355	392	△37	266	313	△47
	国債	367,207	379,331	△12,123	504,375	518,789	△14,413
	地方債	63,878	70,301	△6,423	214,882	223,598	△8,716
	短期社債	112,808	115,122	△2,314	100,338	102,344	△2,005
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の社債	190,521	193,907	△3,385	189,154	192,846	△3,692
合計	その他の株式	43,423	46,015	△2,591	30,047	30,992	△944
	小計	410,986	425,739	△14,752	534,689	550,095	△15,405
合計		717,455	642,092	75,362	814,685	724,891	89,793

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

2024年度中間期における減損処理額は、5百万円（うち、株式5百万円）であります。2025年度中間期における減損処理額は、20百万円（うち、債券20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式・関係会社株式		4,035		4,035
非上場株式		1,889		1,856
組合出資金		34,561		38,611

(注) 2024年度中間会計期間における減損処理額は、47百万円（その他47百万円）であります。2025年度中間会計期間における減損処理額は、46百万円（その他46百万円）であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
評価差額	75,395	89,961
その他の有価証券	75,395	89,961
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	22,396	27,370
その他有価証券評価差額金	52,998	62,591

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2024年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日									
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
金融商品取引所	通貨先物		—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建		—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション		—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建		—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	86,522	—	2,130	2,130	—	—	—	—	—	
	為替予約	9,815	—	52	52	—	—	—	—	—	
	売建	4,467	—	96	96	—	—	—	—	—	
	買建	5,348	—	△44	△44	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				2,182	2,182						

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日					
		ヘッジが適用されていない取引				時価	評価損益
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
店頭	地震デリバティブ等						
	売建	1,170	150	△20	—	—	—
	買建	1,170	150	20	—	—	—
合計				—		—	—

2025年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	109,260	—	△2,189	△2,189	—	—	—	—	—
	為替予約	9,956	—	△0	△0	—	—	—	—	—
	売建	4,414	—	△37	△37	—	—	—	—	—
	買建	5,541	—	37	37	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△2,189	△2,189					

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月30日				
		ヘッジが適用されていない取引				評価損益
		契約額等	うち1年超		時価	
店頭	地震デリバティブ等					
	売建	1,230	50		18	—
合計	買建	1,230	50		△18	—
					—	—

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(2025年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数	一人	24	33	1,031	160	15	8,753	10,016	
所有株式数	一単元	51,266	5,719	41,783	31,651	19	33,118	163,556	99,887株
割合	一%	31.34	3.50	25.55	19.35	0.01	20.25	100.00	

(注) 1. 自己株式56,302株は、「個人その他」に563単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2025年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	6人	19	21	110	139	987	900	7,834	10,016	
割合	0.06%	0.19	0.21	1.10	1.39	9.85	8.99	78.21	100.00	
所有株式数	48,425単元	34,815	13,979	21,815	9,388	19,121	5,510	10,503	163,556	99,887株
割合	29.61%	21.29	8.55	13.34	5.74	11.69	3.37	6.42	100.00	

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,535		9.36
MORGAN STANLEY & CO. LLC	958		5.84
日本生命保険相互会社	726		4.43
明治安田生命保険相互会社	581		3.54
名銀みのり会	524		3.19
住友生命保険相互会社	516		3.14
株式会社みずほ銀行	421		2.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	413		2.52
大樹生命保険株式会社	368		2.24
東邦瓦斯株式会社	321		1.96
計	6,367		38.82

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

当行は2024年3月末基準より、新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)に基づき自己資本比率の算出を行っております。

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	223,642	212,173	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,340	46,332	①+②
2	うち、利益剰余金の額	180,147	168,069	③
1c	うち、自己株式の額(△)	385	425	④
26	うち、社外流出予定額(△)	2,459	1,803	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	71,323	64,731	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	294,965	276,904	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	499	934	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	499	934	⑪
10	繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	14,496	16,259	⑫
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されているものと除く。)の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,995	17,194	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	279,970	259,710

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	(8)
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	279,970	259,710	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000	(15)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	(8)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,469	9,305	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	9,469	9,305	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	39,469	49,305	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	39,469	49,305	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	319,439	309,016	

(単位：百万円、%)

C C 1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,662,071	2,427,028	
連結自己資本比率及び資本バッファー				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)／(ヲ))	10.51%	10.70%	
62	連結Tier1比率 ((ト)／(ヲ))	10.51%	10.70%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	11.99%	12.73%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	
68	連結資本バッファー比率	3.99%	4.70%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	10,766	10,501	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒り引当金の額	9,469	9,305	(14)
77	一般貸倒り引当金に係るTier2資本算入上限額	32,473	29,056	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）		イ	ロ	ハ
国際様式の該当番号	項目	2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	214,110	202,814	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,744	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	173,212	161,306	③
1c	うち、自己株式の額（△）	385	425	④
26	うち、社外流出予定額（△）	2,459	1,803	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	66,238	56,865	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	280,349	259,680	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	401	770	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	401	770	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	10,769	10,119	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,170	10,889	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	269,178	248,790

(単位：百万円、%)

C C 1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	36 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36 その他Tier1資本に係る基礎項目の額		(二)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ))	(ヘ)	—	—
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	269,178	248,790
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000	⑯
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	8,780	8,692	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	8,780	8,692	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	38,780	48,692
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	38,780	48,692
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	307,958	297,482

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,619,979	2,375,581	
自己資本比率及び資本パッファー				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	10.27%	10.47%	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	10.27%	10.47%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	11.75%	12.52%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	10,739	10,474	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	8,780	8,692	⑯
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	32,093	28,637	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

項 目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	884,357	784,771		
コールローン及び買入手形	1,339	999		
商品有価証券	3	2		6-a
有価証券	975,329	874,071		2-b,6-b
貸出金	4,108,324	3,846,240		6-c
外国為替	3,721	4,042		
リース債権及びリース投資資産	43,713	40,888		
その他資産	27,515	25,839		6-d
有形固定資産	41,475	40,786		
無形固定資産	735	1,360	⑪	2-a
退職給付に係る資産	21,162	23,428	⑫	3
繰延税金資産	845	788	⑬	4-a
支払承諾見返	10,198	9,803		
貸倒引当金	△17,636	△16,788	⑭	
資産の部合計	6,101,086	5,636,232		
(負債の部)				
預金	5,290,299	4,693,973		
譲渡性預金	33,000	182,732		
コールマネー及び売渡手形	209	—		
債券貸借取引受入担保金	—	—		
借用金	368,675	368,318	⑮	8-a
外国為替	471	85		
社債	10,000	20,000	⑯	8-b
信託勘定借	1,498	1,621		
その他負債	56,791	52,588		6-e
賞与引当金	1,141	1,108		
役員賞与引当金	8	7		
退職給付に係る負債	259	258		
役員退職慰労引当金	31	30		
睡眠預金払戻損失引当金	26	81		
偶発損失引当金	1,325	1,516		
利息返還損失引当金	24	25		
繰延税金負債	26,915	22,607		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,766		4-c
支払承諾	10,198	9,803		
負債の部合計	5,803,660	5,357,524		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,249	21,241	②	1-b
利益剰余金	180,147	168,069	③	1-c
自己株式	△385	△425	④	1-d
株主資本合計	226,101	213,976		
その他有価証券評価差額金	62,622	53,025		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,647	3,867		
退職給付に係る調整累計額	5,053	7,839		
その他の包括利益累計額合計	71,323	64,731	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
非支配株主持分	—	—	⑧	7
純資産の部合計	297,425	278,708		
負債及び純資産の部合計	6,101,086	5,636,232		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表）」の記載を省略しております。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,249	21,241		1-b
利益剰余金	180,147	168,069		1-c
自己株式	△385	△425		1-d
株主資本合計	226,101	213,976		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	226,101	213,976	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,340	46,332		1a
うち、利益剰余金の額	180,147	168,069		2
うち、自己株式の額（△）	385	425		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
無形固定資産	735	1,360		2-a
有価証券	975,329	874,071		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果

236

425

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	499	934	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
退職給付に係る資産	21,162	23,428		3
上記に係る税効果	6,666	7,169		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
退職給付に係る資産の額	14,496	16,259		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
繰延税金資産	845	788		4-a
繰延税金負債	26,915	22,607		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,766		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分

236

425

退職給付に係る資産の税効果勘案分

6,666

7,169

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るもの）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
商品有価証券	3	2		6-a
有価証券	975,329	874,071		6-b
貸出金	4,108,324	3,846,240	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	27,515	25,839	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	56,791	52,588	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,766	10,501		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,766	10,501		72
その他金融機関等（10%超出资）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
非支配株主持分	—	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
借用金	368,675	368,318		8-a
社債	10,000	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ハ	ニ		
	公表中間貸借対照表					
	2025年9月末	2024年9月末				
(資産の部)						
現金預け金	883,905	784,588				
コールローン	1,339	999				
商品有価証券	3	2		6-a		
有価証券	979,188	877,942		6-b		
貸出金	4,125,797	3,860,236		6-c		
外国為替	3,721	4,042				
その他資産	11,415	10,684		6-d		
金融派生商品	112	2,427		6-e		
有形固定資産	40,093	39,453				
無形固定資産	584	1,109	⑪	2		
前払年金費用	15,721	14,581	⑫	3		
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a		
支払承諾見返	10,194	9,796				
貸倒引当金	△16,211	△15,525	⑭			
資産の部合計	6,055,754	5,587,912				
(負債の部)						
預金	5,298,105	4,700,147				
譲渡性預金	33,000	182,732				
コールマネー	209	—				
債券貸借取引受入担保金	—	—				
借用金	350,074	350,548	⑮	7-a		
外国為替	471	85				
社債	10,000	20,000	⑯	7-b		
信託勘定借	1,498	1,621				
その他負債	37,733	34,570		6-f		
金融派生商品	2,301	244		6-g		
賞与引当金	997	967				
退職給付引当金	1,933	2,449				
睡眠預金払戻損失引当金	26	81				
偶発損失引当金	1,325	1,516				
繰延税金負債	24,590	19,146		4-b		
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,766		4-c		
支払承諾	10,194	9,796				
負債の部合計	5,772,945	5,326,429				
(純資産の部)						
資本金	25,090	25,090	①	1-a		
資本剰余金	18,653	18,645	②	1-b		
利益剰余金	173,212	161,306	③	1-c		
自己株式	△385	△425	④	1-d		
株主資本合計	216,570	204,617				
その他有価証券評価差額金	62,591	52,998				
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5		
土地再評価差額金	3,647	3,867				
評価・換算差額等合計	66,238	56,865	⑥			
新株予約権	—	—	⑦			
純資産の部合計	282,809	261,483				
負債及び純資産の部合計	6,055,754	5,587,912				

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,653	18,645		1-b
利益剰余金	173,212	161,306		1-c
自己株式	△385	△425		1-d
株主資本合計	216,570	204,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	216,570	204,617	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,744	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	173,212	161,306		2
うち、自己株式の額（△）	385	425		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
無形固定資産	584	1,109		2
上記に係る税効果	182	339		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	401	770	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
前払年金費用	15,721	14,581		3
上記に係る税効果	4,952	4,462		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
前払年金費用の額	10,769	10,119		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	24,590	19,146		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,766		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	182	339		
前払年金費用の税効果勘案分	4,952	4,462		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るもの）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
商品有価証券	3	2		6-a
有価証券	979,188	877,942		6-b
貸出金	4,125,797	3,860,236	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	11,415	10,684	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	112	2,427	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	37,733	34,570		6-f
うち金融派生商品	2,301	244	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	10,739	10,474		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,739	10,474		72
その他金融機関等（10%超出资）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年9月末	2024年9月末		
借用金	350,074	350,548		7-a
社債	10,000	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2025年9月末	2024年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2024年度中間期と2025年度中間期を掲載しております。ただし、二年度で同じ内容の項目は、二年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業
名古屋ビジネスサービス(株)	伝票類の保管業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業、信用保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・管理業務
(株)ナイス	医療システム事業・ICT支援事業

- ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	2,420,644	2,200,656	193,651	176,052
2	うち、標準的手法適用分	2,361,679	2,142,655	188,934	171,412
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—	—	—	—
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	—	—	—	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	58,965	58,000	4,717	4,640
6	カウンターパーティ信用リスク	8,832	6,295	706	503
7	うち、S A-C C R適用分	8,832	6,295	706	503
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関連エクスポージャー	—	—	—	—
9	その他	—	—	—	—
10	C V Aリスク	49,823	24,463	3,985	1,957
	うち、S A-C V A適用分	—	—	—	—
	うち、完全なB A-C V A適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なB A-C V A適用分	49,823	24,463	3,985	1,957
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	75,031	73,534	6,002	5,882
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	18,890	—	1,511	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	24,658	19,589	1,972	1,567
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	24,658	19,589	1,972	1,567
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーションナル・リスク	64,190	102,488	5,135	8,199
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	2,662,071	2,427,028	212,965	194,162

■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	2,390,251	2,167,137	191,220	173,370
2	うち、標準的手法適用分	2,346,861	2,124,585	187,748	169,966
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—	—	—	—
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	—	—	—	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	43,389	42,552	3,471	3,404
6	カウンターパーティ信用リスク	8,832	6,295	706	503
7	うち、S A - C C R 適用分	8,832	6,295	706	503
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
9	うち、中央清算機関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
10	C V A リスク	49,823	24,463	3,985	1,957
	うち、S A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、完全なB A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なB A - C V A 適用分	49,823	24,463	3,985	1,957
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	75,008	73,504	6,000	5,880
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	18,890	—	1,511	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	24,658	19,589	1,972	1,567
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	24,658	19,589	1,972	1,567
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーション・リスク	52,514	84,591	4,201	6,767
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	2,619,979	2,375,581	209,598	190,046

■ C R 1 : 資産の信用の質

(2025年9月末)

(単位：百万円)

C R 1 : 資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポート	非デフォルト エクスポート		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	41,520	3,942,906	16,870	3,967,556
2	有価証券（うち負債性のもの）	77	736,055	—	736,132
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	322	906,005	325	906,003
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	41,920	5,584,967	17,195	5,609,692
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	79	10,118	22	10,175
6	コミットメント等	113	59,015	—	59,128
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	192	69,134	22	69,304
合計					
8	合計（4+7）	42,113	5,654,102	17,218	5,678,996

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。

2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2024年9月末)

(単位：百万円)

C R 1 : 資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポート	非デフォルト エクスポート		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	42,596	3,704,966	16,374	3,731,188
2	有価証券（うち負債性のもの）	3	641,982	—	641,986
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	591	796,181	390	796,383
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	43,192	5,143,131	16,765	5,169,558
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	61	9,742	26	9,777
6	コミットメント等	24	55,837	—	55,862
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	86	65,579	26	65,639
合計					
8	合計（4+7）	43,278	5,208,711	16,791	5,235,198

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。

2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 2 : デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2025年9月末)

(単位：百万円)

C R 2 : デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	42,522
2	デフォルトした額	4,418
3	非デフォルト状態へ復帰した額	3,142
4	償却された額	475
5	その他の変動額	△1,402
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	41,920

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポートジャーの回収等による残高の減少であります。

(2024年9月末)

(単位：百万円)

C R 2 : デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	46,557
2	デフォルトした額	3,740
3	非デフォルト状態へ復帰した額	5,218
4	償却された額	298
5	その他の変動額	△1,589
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	43,192

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポートジャーの回収等による残高の減少であります。

■ C R 3 : 信用リスク削減手法

(2025年9月末)

(単位：百万円)

C R 3 : 信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクspoージャー	保全された エクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー	クレジット・デリバティブで保全さ れたエクspoージャー
1	貸出金	3,683,035	284,520	43,324	256,159	—
2	有価証券（負債性のもの）	656,021	80,111	—	80,111	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	906,003	0	—	10	—
4	合計 (1+2+3)	5,245,060	364,631	43,324	336,281	—
5	うちデフォルトしたもの	37,977	3,942	645	903	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
 2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2024年9月末)

(単位：百万円)

C R 3 : 信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクspoージャー	保全された エクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー	クレジット・デリバティブで保全さ れたエクspoージャー
1	貸出金	3,466,476	264,712	37,293	243,489	—
2	有価証券（負債性のもの）	614,771	27,214	—	27,214	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	796,381	2	2	35	—
4	合計 (1+2+3)	4,877,629	291,928	37,295	270,739	—
5	うちデフォルトしたもの	40,006	3,185	512	943	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
 2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 4 : 標準的手法 - 信用リスク・エクスポートと信用リスク削減手法の効果

(2025年9月末)

(単位: 百万円、%)

C R 4 : 標準的手法 - 信用リスク・エクスポートと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ		
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポート	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポート	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,182,119	—	1,182,119	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	108,532	—	108,532	—	600	0.55%	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	332,651	—	332,651	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	18,993	—	18,993	—	1,127	5.94%	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	81,123	27	81,123	2	3,355	4.14%	—	—
2e	地方三公社向け	855	—	855	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	68,455	2,903	68,455	363	18,454	26.82%	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	40,260	2,900	40,260	360	11,362	27.97%	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,421,394	59,396	1,365,841	21,174	914,711	65.95%	—	—
	うち、特定貸付債権向け	20,697	220	20,697	88	18,245	87.78%	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	36,468	1,206	36,468	482	46,188	125.00%	—	—
7b	株式等	175,064	—	175,064	—	227,583	130.00%	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	415,758	5,600	391,045	828	281,884	71.93%	—	—
	うち、トランザクター向け	—	569	—	54	17	32.07%	—	—
9	不動産関連向け	1,409,133	—	1,405,793	—	797,244	56.71%	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	1,042,104	—	1,041,195	—	487,878	46.86%	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	302,772	—	301,357	—	244,661	81.19%	—	—
	うち、事業用不動産関連	63,666	—	62,660	—	64,357	102.71%	—	—
	うち、その他不動産関連	589	—	578	—	347	60.00%	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。）	29,526	192	28,796	93	40,235	139.27%	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	5,459	—	5,458	—	5,117	93.74%	—	—
11a	現金	31,060	—	31,060	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	509,949	—	509,949	—	25,176	4.94%	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,826,547	69,327	5,742,211	22,945	2,361,679	40.96%	—	—

(2024年9月末)

(単位：百万円、%)

C R 4 : 標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェ イトの 加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	964,860	—	964,860	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	100,294	—	100,294	—	600	0.60%
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	329,018	—	329,018	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向 け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	18,011	—	18,011	—	1,793	9.96%
2d	我が国の政府関係機関向け	88,619	28	88,619	2	6,533	7.37%
2e	地方三公社向け	875	—	875	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	65,892	2,311	65,892	311	18,146	27.41%
	うち、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	36,849	2,300	36,849	300	10,975	29.54%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含 む。）	954,335	48,162	929,402	14,711	572,117	60.60%
	うち、特定貸付債権向け	28,011	2,875	28,011	1,150	28,059	96.22%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	26,169	1,418	26,169	567	26,736	100.00%
7b	株式等	159,961	—	159,961	—	159,961	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	727,413	13,630	680,262	5,516	537,548	78.39%
	うち、トランザクター向け	—	654	—	62	20	33.21%
9	不動産関連向け	1,346,826	29	1,344,394	29	750,940	55.86%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,008,358	—	1,007,528	—	466,816	46.33%
	うち、賃貸用不動産向け	283,012	—	282,040	—	227,171	80.55%
	うち、事業用不動産関連	54,763	29	54,143	29	56,542	104.38%
	うち、その他不動産関連	691	—	682	—	409	60.00%
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。）	29,773	86	29,189	37	41,117	140.69%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポー ジャーに係る延滞	6,126	—	6,126	—	5,712	93.24%
11a	現金	37,267	—	37,267	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	521,245	—	521,245	—	21,448	4.11%
	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,376,690	65,666	5,301,591	21,176	2,142,655	40.25%

■ C R 5 a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2025年9月末)

(単位：百万円)

C R 5 a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクspoージャー									
	信用リスク・エクspoージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	リスク・ウェイト		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,182,119	—	—	—	—	—	—	1,182,119
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	105,532	—	—	3,000	—	—	—	108,532
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	332,651	—	—	—	—	—	—	332,651
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	15,992	3,001	—	—	—	—	18,993
2d	我が国の政府関係機関向け	—	78,038	3,088	—	—	—	—	81,126
2e	地方三公社向け	—	—	855	—	—	—	—	855
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,569	42,788	260	1,200	—	—	—	68,818
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,894	31,266	260	200	—	—	—	40,620
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	364,472	160,748	20,113	—	342,914	497,819	946	—
	うち、特定貸付債権向け	—	1,594	8,109	—	—	10,135	946	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	36,951	—	—	—	—	36,951
7b	株式等	—	—	—	175,064	—	—	—	175,064
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	54	—	389,454	—	2,365	—	—	391,874
	うち、トランザクター向け	54	—	—	—	—	—	—	54
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	89,691	46,986	138,588	94,630	107,573	396,915	2,668	164,141
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	27,288	17,100	48,966	25,017	26,710	136,446	19,826	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	385	295	570	673	1,124	—	—	3,049

(単位：百万円)

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	9,188	8,404	43,177	1,890	—	62,660
	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	299	135			その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		578		—		578
	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの		—		—		—
9e		60%		その他		合計	
	不動産関連向け うち、ADC向け	—		—	—	—	—
		100%		150%		その他	合計
10a	50%		100%	150%	その他	合計	
	延滞等（自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除 <。）	157	5,367	23,365	—	—	28,890
10b	自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—	—	5,458	—	—	5,458
		0%	10%	20%	その他	合計	
11a	現金	31,060	—	—	—	—	31,060
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援 機構等による 保証付	258,183	251,766	—	—	—	509,949
		—	—	—	—	—	—

(2024年9月末)

(単位：百万円)

C R 5 a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

	資産クラス	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								合計	
		リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	964,860	—	—	—	—	—	—	—	964,860	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	97,294	—	—	—	3,000	—	—	—	100,294	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2a	我が国の地方公共団体向け	329,018	—	—	—	—	—	—	—	329,018	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機関向け	—	15,009	3,001	—	—	—	—	—	18,011	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	88,622	—	—	—	—	—	—	88,622	
2e	地方三公社向け	—	—	875	—	—	—	—	—	875	
3	国際開発銀行向け	—	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	19,848	44,854	300	1,200	—	—	—	—	66,203	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,393	34,255	300	200	—	—	—	—	37,149	
5	カバード・ボンド向け	—	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	264,870	143,689	22,110	—	316,064	508,245	5,198	—	—	1,260,178
	うち、特定貸付債権向け	—	962	8,723	—	—	14,276	5,198	—	—	29,162
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	26,736
7b	株式等	—	—	—	159,961	—	—	—	—	—	159,961
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	62	45%	75%	100%	—	—	—	—	—	369,714
	うち、トランザクター向け	62	—	—	—	—	—	—	—	—	62
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	86,705	45,592	131,342	91,170	109,334	371,571	1,904	169,907	—	1,007,528
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	26,211	15,867	45,661	25,263	25,448	126,074	17,513	—	—	282,040
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	564	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	2,691

(単位：百万円)

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	6,322	9,965	34,454	3,429	—	54,172
	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	70%	112.50%			その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		682		—		682
	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	60%		その他		合計	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%		150%	その他		合計
		—		—	—		—
10a	延滞等（自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除 <。）	50%	100%	150%	その他		合計
		110	4,976	24,138	—		29,226
10b	自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—	—	6,126	—		6,126
11a	現金	0%	10%	20%	その他		合計
		37,267	—	—	—		37,267
	取立未済手形	—	—	—	—		—
	信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援 機構等による 保証付	306,759	214,486	—	—		521,245
		—	—	—	—		—

■ C R 5 b : 標準的手法 - リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーと C C F -----

(2025年9月末)

(単位：百万円)

C R 5 b : 標準的手法 - リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーと C C F					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額	C C F の加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (C C F・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	3,175,819	6,640	10.04%	3,175,633
2	40%-70%	843,201	8,739	26.70%	844,912
3	75%	453,250	5,377	17.38%	438,497
4	80%	—	—	—	—
5	85%	363,674	8,064	59.82%	342,914
6	90%-100%	549,289	38,885	34.77%	523,404
7	105%-130%	181,676	220	40.00%	180,706
8	150%	82,582	1,399	41.20%	82,033
9	250%	175,064	—	—	175,064
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	1,988	—	—	1,988
12	合計	5,826,547	69,327	32.51%	5,765,156

(2024年9月末)

(単位：百万円)

C R 5 b : 標準的手法 - リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーと C C F					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額	C C F の加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (C C F・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	2,860,204	6,649	10.15%	2,860,040
2	40%-70%	793,130	7,865	27.45%	794,845
3	75%	429,463	5,997	18.99%	417,026
4	80%	—	—	—	—
5	85%	335,925	7,602	60.55%	316,064
6	90%-100%	557,634	34,583	33.00%	534,799
7	105%-130%	166,502	1,470	40.00%	166,186
8	150%	71,843	1,498	39.93%	71,818
9	250%	159,961	—	—	159,961
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	2,025	—	—	2,025
12	合計	5,376,690	65,666	32.51%	5,322,767

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートの額

(単位：百万円)

	2025年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	70,227	82,428
マンデート方式	4,946	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	75,173	82,428

■ CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートの額

(2025年9月末)

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートの額

項番	SA-CCR	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効E P E	規制上のエクスポートの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポート	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	17,526	7,021	—	1.4	34,367	8,832
2	期待エクスポート方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	—	—
5	エクスポート変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	8,832

(2024年9月末)

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートの額

項番	SA-CCR	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効E P E	規制上のエクスポートの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポート	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	8,596	7,676	—	1.4	22,781	6,295
2	期待エクスポート方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	—	—
5	エクスポート変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	6,295

■ CVA1：限定的なBA-CVA

(2025年9月末)

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	11,556	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,370	
3	合計		3,985

(2024年9月末)

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,703	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,115	
3	合計		1,957

■ CVA2：完全なBA-CVA

(2025年9月末)

(単位：百万円)

CVA2：完全なBA-CVA

項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年9月末)

(単位：百万円)

CVA2：完全なBA-CVA

項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

(2025年9月末)

(単位：百万円、先数)

CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数		イ	ロ
項番		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	—
2	外国為替リスク	—	—
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	—
4	株式リスク	—	—
5	コモディティ・リスク	—	—
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	—
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年9月末)

(単位：百万円、先数)

CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数		イ	ロ
項番		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	—
2	外国為替リスク	—	—
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	—
4	株式リスク	—	—
5	コモディティ・リスク	—	—
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	—
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(2025年9月末)

(単位：百万円)

CVA4：CVAリスク・エクspoージャーのリスク・アセット変動表		CVAリスク相当額
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年9月末)

(単位：百万円)

CVA4：CVAリスク・エクspoージャーのリスク・アセット変動表		CVAリスク相当額
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

(2025年9月末)

(単位：百万円)

項番	業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）												
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	16,487	17,601	—	—	—	—	—	—	—	—	34,089
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118	—	—	118
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	158	—	—	—	158
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	16,487	17,601	—	—	—	—	158	118	—	—	34,367

(2024年9月末)

(単位：百万円)

項番	業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）												
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	8,176	14,139	—	—	—	—	—	—	—	—	22,316
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146	—	—	146
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	318	—	—	—	318
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
14	合計	—	—	8,176	14,139	—	—	—	—	318	146	—	0	22,781

■ CCR 5：担保の内訳

(2025年9月末)

(単位：百万円)

CCR 5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で 使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	1,747	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	1,747	—	—

(2024年9月末)

(単位：百万円)

CCR 5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で 使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値		
1	現金（国内通貨）	—	1,283	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,283	—	—	—	—

■ CCR 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2025年9月末)

(単位：百万円)

CCR 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2024年9月末)

(単位：百万円)

CCR 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ CCR 7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー

(2025年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクspoージャー

項番		イ	ロ	リスク・アセットの額
		中央清算機関向け エクspoージャー (信用リスク削減手法適用後)		
1	適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）			—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）		—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）		—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）		—	—
5	(iii) レポ形式の取引		—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット		—	—
7	分別管理されている当初証拠金		—	
8	分別管理されていない当初証拠金		—	
9	事前拠出された清算基金		—	—
10	未拠出の清算基金		—	—
11	非適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）		—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）		—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）		—	—
15	(iii) レポ形式の取引		—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット		—	—
17	分別管理されている当初証拠金		—	
18	分別管理されていない当初証拠金		—	
19	事前拠出された清算基金		—	—
20	未拠出の清算基金		—	—

(2024年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクspoージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

(2025年9月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	113,450	—	113,450
2		担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	70,411	—	70,411
3		クレジットカード債権	—	—	—	—	—	8,268	—	8,268
4		その他リテールに係るエクスポート	—	—	—	—	—	34,770	—	34,770
5		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	10,459	—	10,459
7		事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—
8		商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—
9		リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	10,459	—	10,459
10		その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2024年9月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	リテール（合計）	—	—	—	—	—	93,283	—	93,283
2		担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	67,630	—	67,630
3		クレジットカード債権	—	—	—	—	—	7,057	—	7,057
4		その他リテールに係るエクスポート	—	—	—	—	—	18,595	—	18,595
5		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	5,401	—	5,401
7		事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—
8		商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—
9		リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	5,401	—	5,401
10		その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポート（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

(2025年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポート（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2024年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポート（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2025年9月末)

(単位：百万円)

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項目番号		イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ																		
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			証券化裏付けとなるリテールホールセール			再証券化シニア非シニア			合成型証券化取引(小計)			証券化裏付けとなるリテールホールセール			再証券化シニア非シニア		
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア						
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																				
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
エクスポートージャーの額（算出方法別）																				
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																				
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
所要自己資本の額（算出方法別）																				
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							

(2024年9月末)

(単位：百万円)

S E C 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番		イ　ロ　ハ　ニ　ホ　ヘ　ト　チ　リ　ヌ　ル　ラ　ワ　カ　ヨ												
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)					
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスボージャーの額（算出方法別）														
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）														
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）														
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2025年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項目番号		イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ												
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)					合成型証券化取引(小計)						
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	123,910	123,910	123,910	113,450	10,459	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポートージャーの額（算出方法別）														
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	123,910	123,910	123,910	113,450	10,459	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）														
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	24,658	24,658	24,658	22,566	2,091	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）														
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	1,972	1,972	1,972	1,805	167	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2024年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	合計	イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ												
		資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	98,685	98,685	98,685	93,283	5,401	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスボージャーの額（算出方法別）														
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	98,685	98,685	98,685	93,283	5,401	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）														
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	19,589	19,589	19,589	18,509	1,080	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）														
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	1,567	1,567	1,567	1,480	86	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2025年9月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		マーケット・リスク相当額
項目番号		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2024年9月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		マーケット・リスク相当額
項目番号		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ IRRBB 1：金利リスク

単体

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	8,356	5,622	1,998	1,553
2	下方パラレルシフト	243	7,286	5,278	8,651
3	ステイープ化	2,153	1,843		
4	フラット化	1,547	2,982		
5	短期金利上昇	7,061	4,448		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	8,356	7,286	5,278	8,651
		ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
8	Tier 1資本の額	269,178		248,790	

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	8,356	5,622	1,998	1,553
2	下方パラレルシフト	243	7,286	5,278	8,651
3	ステイプル化	2,153	1,843		
4	フラット化	1,547	2,982		
5	短期金利上昇	7,061	4,448		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	8,356	7,286	5,278	8,651
		ホ		2025年9月末	
8	Tier 1資本の額	279,970		2024年9月末	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(2025年9月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	各金融当局が定める比率	イ	ロ	ハ	ニ
		カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額	
オーストラリア	1.00%	2,558			
ベルギー	1.00%	15			
フランス	1.00%	451			
ドイツ	0.75%	388			
ルクセンブルク	0.50%	255			
オランダ	2.00%	2,342			
英国	2.00%	1,079			
小計		7,089			
合計		2,490,406	0.00%		—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計算しております。

(2024年9月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	各金融当局が定める比率	イ	ロ	ハ	ニ
		カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額	
オーストラリア	1.00%	2,474			
ベルギー	0.50%	22			
フランス	1.00%	448			
ドイツ	0.75%	340			
ルクセンブルク	0.50%	226			
オランダ	2.00%	3,482			
英国	2.00%	703			
小計		7,698			
合計		2,245,566	0.00%		—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計算しております。

■ OR 1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(2025年9月末)

(単位：百万円、件)

OR 1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々 中間 期末	ハの 前中間 期末	ニの 前中間 期末	ホの 前中間 期末	ヘの 前中間 期末	トの 前中間 期末	チの 前中間 期末	リの 前中間 期末	ヌの 前中間 期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	30	—	—	—	3	—					6
2	損失の件数	2	—	—	—	1	—					0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	30	—	—	—	3	—					6
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	24	—	—	—	—	—					4
7	損失の件数	1	—	—	—	—	—					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	24	—	—	—	—	—					4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					—

(注) 1. 当行は、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

2. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しております。ただし、ヘ欄は、2020年4月～2020年9月分（半期分）を表示しております。

(2024年9月末)

(単位：百万円、件)

OR 1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々 中間 期末	ハの 前中間 期末	ニの 前中間 期末	ホの 前中間 期末	ヘの 前中間 期末	トの 前中間 期末	チの 前中間 期末	リの 前中間 期末	ヌの 前中間 期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L Mの算出への内部 損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(注) 項番12の内部損失データの承認基準を充足していないため、項番1から項番10までの項は開示しておりません。

■ OR 2 : B I C の構成要素

(2025年9月末)

(単位：百万円)

項番	OR 2 : B I C の構成要素	イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	38,287		
2	資金運用収益	70,542	53,092	49,337
3	資金調達費用	28,518	19,900	21,692
4	金利収益資産	5,748,502	5,282,059	4,904,050
5	受取配当金	4,237	4,006	3,756
6	S C	26,843		
7	役務取引等収益	14,890	13,255	13,041
8	役務取引等費用	1,902	1,562	1,602
9	その他業務収益	13,876	13,291	12,175
10	その他業務費用	10,469	10,073	8,564
11	F C	11,852		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定の ネット損益 (特定取引等以 外の勘定のネット損益)	△ 12,541	△ 15,111	△ 7,904
14	B I	76,983		
15	B I C	9,237		
16	除外特例の対象となる連結子法 人等又は事業部門を含むB I	76,983		
17	除外特例によって除外したB I	—		

(2024年9月末)

(単位：百万円)

項番	OR 2 : B I C の構成要素	イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	34,009		
2	資金運用収益	53,092	49,337	44,002
3	資金調達費用	19,900	21,692	14,069
4	金利収益資産	5,282,059	4,904,050	4,360,904
5	受取配当金	4,006	3,756	3,496
6	S C	25,025		
7	役務取引等収益	13,255	13,041	12,729
8	役務取引等費用	1,562	1,602	1,465
9	その他業務収益	13,291	12,175	10,583
10	その他業務費用	10,073	8,564	7,611
11	F C	9,290		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	0	△ 0
13	特定取引勘定以外の勘定の ネット損益 (特定取引等以 外の勘定のネット損益)	△ 15,111	△ 7,904	△ 4,855
14	B I	68,325		
15	B I C	8,199		
16	除外特例の対象となる連結子法 人等又は事業部門を含むB I	68,325		
17	除外特例によって除外したB I	—		

■ OR 3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(2025年9月末)

(単位：百万円)

OR 3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	9,237
2	I L M	0.55
3	オペレーション・リスク相当額	5,135
4	オペレーション・リスク・アセットの額	64,190

(2024年9月末)

(単位：百万円)

OR 3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	8,199
2	I L M	1.00
3	オペレーション・リスク相当額	8,199
4	オペレーション・リスク・アセットの額	102,488

■ ENC 1：担保資産の状況

(2025年9月末)

(単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポートジャヤーの額
1	現金預け金	—	884,357	884,357	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,339	1,339	—
3	商品有価証券	—	3	3	—
4	有価証券	98,821	876,508	975,329	—
5	貸出金	471,957	3,636,367	4,108,324	123,897
6	外国為替	—	3,721	3,721	—
7	リース債権及びリース投資 資産	—	43,713	43,713	—
8	その他資産	2,359	25,155	27,515	13
9	有形固定資産	—	41,475	41,475	—
10	無形固定資産	—	735	735	—
11	退職給付に係る資産	—	21,162	21,162	—
12	繰延税金資産	—	845	845	—
13	支払承諾見返	—	10,198	10,198	—
14	貸倒引当金	—	△ 17,636	△ 17,636	—
15	合計	573,138	5,527,947	6,101,086	123,910

(2024年9月末)

(単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポートジャヤーの額
1	現金預け金	—	784,771	784,771	—
2	コールローン及び買入手形	—	999	999	—
3	商品有価証券	—	2	2	—
4	有価証券	114,082	759,988	874,071	—
5	貸出金	458,237	3,388,002	3,846,240	98,677
6	外国為替	—	4,042	4,042	—
7	リース債権及びリース投資 資産	—	40,888	40,888	—
8	その他資産	664	25,174	25,839	7
9	有形固定資産	—	40,786	40,786	—
10	無形固定資産	—	1,360	1,360	—
11	退職給付に係る資産	—	23,428	23,428	—
12	繰延税金資産	—	788	788	—
13	支払承諾見返	—	9,803	9,803	—
14	貸倒引当金	—	△ 16,788	△ 16,788	—
15	合計	572,984	5,063,248	5,636,232	98,685

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	6,101,086	5,636,232
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートナーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	842,669	737,930
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・ポーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	36,832	21,657
8a	デリバティブ取引等に関する額	36,944	24,085
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	112	2,427
9	レポ取引等に関する調整額	—	—
9a	レポ取引等に関する額	—	—
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	23,464	21,721
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△ 26,941	△ 26,997
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	14,995	17,194
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	10,198	9,803
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,747	—
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポートナーの額	5,291,772	4,914,683

(単位：百万円、%)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	5,248,105	4,886,071
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,747	—
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	14,995	17,194
7	オン・バランス資産の額 (イ)	5,231,362	4,868,877
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	24,537	12,034
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,407	12,050
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートナーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (口)	36,944	24,085
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートナーの額	—	—
17	代理取引のエクスポートナーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	—

(単位：百万円、%)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	69,327	65,666
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートレーニングの額への変換調整の額 (△)	45,862	43,945
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	23,464	21,721
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	279,970	259,710
24	総エクスポートレーニングの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二)) (ヘ)	5,291,772	4,914,683
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.29%	5.28%
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率又は所要持株レバレッジ・バッファー比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートレーニングの額 (ヘ)	5,291,772	4,914,683
	日本銀行に対する預け金の額	842,669	737,930
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートレーニングの額 (ヘ')	6,134,441	5,652,614
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.56%	4.59%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートレーニングの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	5,291,772	4,914,683
30a	総エクスポートレーニングの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	6,134,441	5,652,614
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.29%	5.28%
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.56%	4.59%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

項目番号 (国際様式 (LR1) の該当番号)		項目	2025年9月末	2024年9月末
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	1	貸借対照表における総資産の額	6,055,754	5,587,912
	3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートナーに係る調整	—	—
	4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	842,669	737,930
	5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
	6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
	7	キャッシュ・プリーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
	8	デリバティブ取引等に関する調整額	36,832	21,657
	8 a	デリバティブ取引等に関する額	36,944	24,085
	8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	112	2,427
	9	レポ取引等に関する調整額	—	—
	9 a	レポ取引等に関する額	—	—
	9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
	10	オフ・バランス取引に関する額	24,485	20,983
	11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
	12	その他の調整項目	△ 23,111	△ 20,686
	12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,170	10,889
	12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	10,194	9,796
	12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
	12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,747	—
	13	総エクスポートナーの額	5,251,290	4,871,937

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)		項目	2025年9月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		5,202,778	4,837,758
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)		—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)		1,747	—
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)		—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)		—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)		11,170	10,889
7	オン・バランス資産の額 (イ)		5,189,860	4,826,868
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		24,537	12,034
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		12,407	12,050
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートナーの額 (△)		—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (口)		36,944	24,085
レポ取引等に関する額 (3)				
14	レポ取引等に関する資産の額		—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートナーの額		—	—
17	代理取引のエクスポートナーの額		—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)		—	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		64,569	58,351
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートナーの額への変換調整の額 (△)		40,084	37,367
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)		24,485	20,983

(単位：百万円、%)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	269,178	248,790
24	総エクスポートの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二)) (ヘ)	5,251,290	4,871,937
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.12%	5.10%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートの額 (ヘ)	5,251,290	4,871,937
	日本銀行に対する預け金の額	842,669	737,930
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートの額 (ヘ') (ヘ')	6,093,960	5,609,867
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.41%	4.43%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	5,251,290	4,871,937
30 a	総エクスポートの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	6,093,960	5,609,867
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.12%	5.10%
31 a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.41%	4.43%

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2025年度第2四半期を掲載しております。

一 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に適格流動資産が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比25.1ポイント上昇の159.0%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比26.7ポイント上昇の163.6%となりました。

また、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を上回る水準で推移しております。

二 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回っており、十分な水準と認識しております。

三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債や地方債などの有価証券及び日本銀行への預け金で構成されています。当該流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

四 その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーション預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 安定調達比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2025年度第2四半期を掲載しております。

一 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は前四半期比0.2ポイント上昇の119.7%、単体安定調達比率は前四半期比0.2ポイント低下の121.3%となりました。

また、当行の安定調達比率は、2021年度第2四半期より算出を開始して以来、規制水準を上回る水準で推移しております。

二 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合はその事項

相互に関係する資産及び負債には、当行が仲介金融機関として資金を転貸する取引を計上しております。

また、計上した額は、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

三 その他安定調達比率に関する事項

当行の安定調達比率は、利用可能安定調達額が所要安定調達額を上回っており、問題ない水準と認識しております。

また、連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社のすべての負債及び資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%、すべての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%として算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2025年度第2四半期		2025年度第1四半期	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	1,330,421		1,198,401	
資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,028,931	243,805	3,011,109	242,476
3 うち、安定預金の額	849,730	25,491	843,248	25,297
4 うち、準安定預金の額	2,179,201	218,313	2,167,860	217,178
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,360,696	572,277	1,398,155	626,778
6 うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,273,791	485,372	1,232,930	461,554
8 うち、負債性有価証券の額	86,904	86,904	165,224	165,224
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	806,322	113,309	790,046	106,531
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	46,822	46,822	40,824	40,824
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	759,500	66,487	749,221	65,706
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	44,740	38,975	39,816	36,134
15 偶発事象に係る資金流出額	7,667	174	7,989	168
16 資金流出合計額	968,542		1,012,089	
資金流入額（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	157,530	86,576	139,997	78,574
19 その他資金流入額	49,309	45,690	43,840	39,101
20 資金流入合計額	206,839	132,267	183,838	117,676
連結流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額	1,330,421		1,198,401	
22 純資金流出額	836,274		894,413	
23 連結流動性カバレッジ比率	159.0		133.9	
24 平均値計算用データ数	62		62	

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年度第2四半期		2025年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,330,421		1,198,401	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,028,931	243,805	3,011,109	242,476
3	うち、安定預金の額	849,730	25,491	843,248	25,297
4	うち、準安定預金の額	2,179,201	218,313	2,167,860	217,178
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,368,288	579,869	1,405,891	634,514
6	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,281,384	492,964	1,240,666	469,290
8	うち、負債性有価証券の額	86,904	86,904	165,224	165,224
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	804,181	115,593	788,694	109,175
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	46,822	46,822	40,824	40,824
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	757,358	68,770	747,869	68,350
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	16,693	10,928	10,436	6,754
15	偶発事象に係る資金流出額	7,667	174	7,989	168
16	資金流出合計額	950,371		993,090	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	162,814	91,861	140,470	79,048
19	その他資金流入額	49,325	45,707	43,858	39,119
20	資金流入合計額	212,140	137,568	184,329	118,167
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,330,421		1,198,401	
22	純資金流出額	812,803		874,923	
23	単体流動性カバレッジ比率	163.6		136.9	
24	平均値計算用データ数	62		62	

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

■ 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項目番号		2025年度第2四半期				2025年度第1四半期					
		算入率考慮前金額		算入率 考慮後金額	算入率考慮前金額		算入率 考慮後金額				
		満期なし	6月末満		6月以上 1年未満	1年以上	満期なし	6月末満			
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	289,129	-	-	30,000	319,129	275,908	-	-	30,000	305,908
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	289,129	-	-	30,000	319,129	275,908	-	-	30,000	305,908
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,030,158	-	-	-	2,769,657	3,039,275	-	-	-	2,778,348
5	うち、安定預金等の額	850,310	-	-	-	807,794	860,012	-	-	-	817,011
6	うち、準安定預金等の額	2,179,847	-	-	-	1,961,863	2,179,262	-	-	-	1,961,336
7	ホールセール資金調達	979,476	1,061,799	241,539	342,461	1,423,540	1,012,737	826,643	207,980	361,178	1,311,537
8	うち、適格オペレーション預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	979,476	1,061,799	241,539	342,461	1,423,540	1,012,737	826,643	207,980	361,178	1,311,537
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	73	-	-	-	-	95	-
11	その他の負債	98,979	26,922	-	442	-	96,710	19,837	-	50	-
12	うち、デリバティブ負債の額				442					50	
13	うち、上記に含まれない負債の額	98,979	26,922	-	-	-	96,710	19,837	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					4,512,327					4,395,794
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					45,278				48,471	
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	1,904	-	-	-	952	1,863	-	-	-	931
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	249,886	461,319	256,424	3,474,231	3,444,118	235,132	445,196	248,547	3,390,133	3,354,451
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、頂番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,655	26,563	13,221	484,320	498,099	4,590	26,668	10,893	466,176	479,215
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（頂番18、19及び22に該当する額を除く。）	4,865	395,490	208,929	1,617,300	1,547,723	2,813	378,636	201,318	1,562,922	1,488,389
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	49,142	47,805	666,637	481,788	-	53,671	46,568	662,320	480,628
22	うち、住宅ローン債権	-	26,891	26,818	1,216,391	1,004,450	-	26,614	26,507	1,203,584	994,034
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	10,474	10,304	281,687	193,486	-	10,282	10,109	277,865	190,808
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	240,365	12,373	7,455	156,219	393,844	227,728	13,277	9,827	157,449	392,812
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	73	-	-	-	-	95	-
26	その他の資産等	160,697	27,264	9,647	43,425	239,284	156,609	28,876	7,428	42,902	235,327
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-				-					-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）					-				-	-
29	うち、デリバティブ資産の額					-				-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額					115	115			59	59
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	160,697	27,264	9,647	43,310	239,169	156,609	28,876	7,428	42,843	235,267
32	オフ・バランス取引					763,761	37,960			757,463	37,648
33	所要安定調達額合計					3,767,593					3,676,830
34	連結安定調達比率					119.7%					119.5%

■ 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第2四半期					2025年度第1四半期				
		算入率考慮前金額			算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額			算入率 考慮 後金額		
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満		1年以上	満期なし	6月末満	1年以上		
経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項											
1	資本の額	289,129	-	-	30,000	319,129	275,908	-	-	30,000	305,908
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	289,129	-	-	30,000	319,129	275,908	-	-	30,000	305,908
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,030,158	-	-	-	2,769,657	3,039,275	-	-	-	2,778,348
5	うち、安定預金等の額	850,310	-	-	-	807,794	860,012	-	-	-	817,011
6	うち、準安定預金等の額	2,179,847	-	-	-	1,961,863	2,179,262	-	-	-	1,961,336
7	ホールセール資金調達	986,973	1,062,109	241,539	342,461	1,424,399	1,022,272	826,648	207,985	361,178	1,312,437
8	うち、適格オペレーション預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	986,973	1,062,109	241,539	342,461	1,424,399	1,022,272	826,648	207,985	361,178	1,312,437
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	73	-	-	-	-	95	-
11	その他の負債	45,839	26,922	-	442	-	45,141	19,837	-	50	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	442	/	/	/	/	50	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	45,839	26,922	-	-	45,141	19,837	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	4,513,187	/	/	/	/	4,396,694	/
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	45,278	/	/	/	/	48,471	/
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	1,904	-	-	-	952	1,863	-	-	-	931
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	254,502	463,744	259,274	3,502,256	3,478,548	239,829	462,621	251,397	3,403,683	3,376,737
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	5,236	28,988	16,071	512,345	528,494	5,252	44,093	13,743	479,726	497,465
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	4,865	395,490	208,929	1,617,300	1,547,723	2,813	378,636	201,318	1,562,922	1,488,389
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	49,142	47,805	666,637	481,788	-	53,671	46,568	662,320	480,628
22	うち、住宅ローン債権	-	26,891	26,818	1,216,391	1,004,450	-	26,614	26,507	1,203,584	994,034
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	10,474	10,304	281,687	193,486	-	10,282	10,109	277,865	190,808
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	244,401	12,373	7,455	156,219	397,880	231,764	13,277	9,827	157,449	396,847
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	73	-	-	-	-	95	-
26	その他の資産等	76,713	27,264	9,647	44,160	156,035	75,355	28,876	7,428	43,610	154,780
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	/	-	/	/	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	/	/	/	115	115	/	/	/	59	59
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	76,713	27,264	9,647	44,045	155,920	75,355	28,876	7,428	43,550	154,720
32	オフ・バランス取引	/	/	/	764,808	38,013	/	/	/	756,311	37,590
33	所要安定調達額合計	/	/	/	3,718,827	/	/	/	/	3,618,511	/
34	単体安定調達比率	/	/	/	121.3%	/	/	/	/	121.5%	/

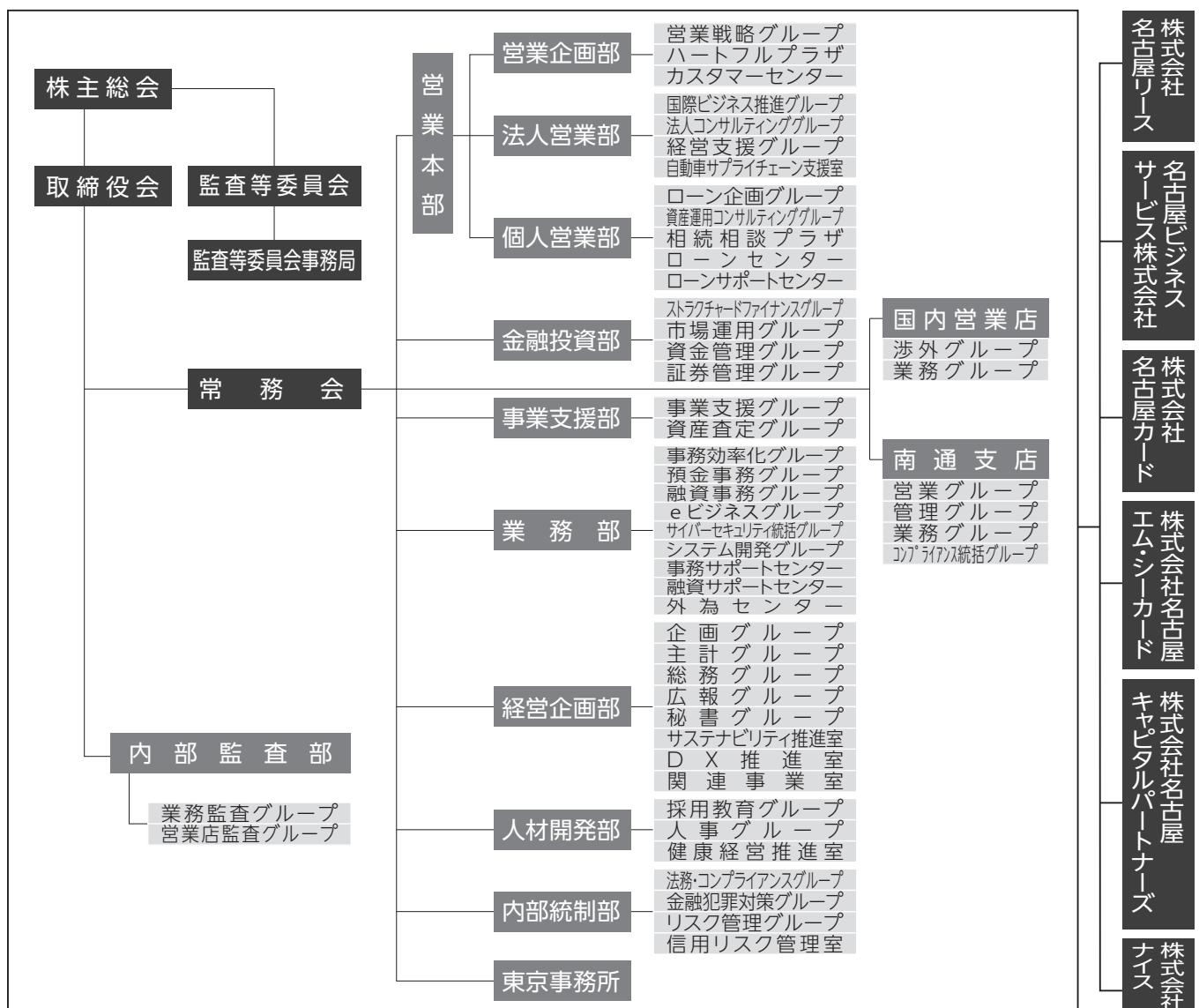
組織の状況

■ 役員 (2026年1月5日現在)

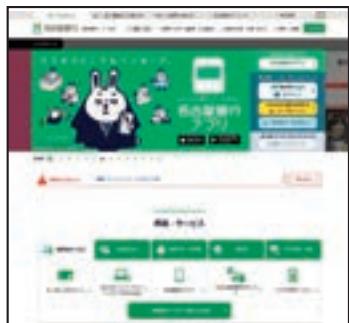
取締役頭取 藤原一朗	ふじわらいちろう 藤原一朗	取 締 役 絹川幸恵 (社外取締役)	きぬがわ さちえ 絹川幸恵 (社外取締役)	取締役監査等委員 岡 智明	おか ともあき 岡 智明	常務執行役員 飯田篤	いいだ あつし 飯田篤 (経営企画部長)
専務取締役 南出政雄	みなみでまさお 南出政雄	取 締 役 吉田あけみ (社外取締役)	よしだあけみ 吉田あけみ (社外取締役)	取締役監査等委員 小川悦雄	おがわえつお 小川悦雄 (社外取締役)	常務執行役員 石田真一	いしだ しんいち 石田真一 (常務企画部長)
常務取締役 水野秀樹	みずのひでき 水野秀樹			取締役監査等委員 渡邊 穩	わたなべ ゆたか 渡邊 穗 (社外取締役)	常務執行役員 鈴木克典	すずき こくでん 鈴木克典 (人材開発部長 兼 健康経営推進室長)
常務取締役 近藤 和	こんどう かず 近藤 和			取締役監査等委員 森 美穂	もりみほ 森 美穂 (社外取締役)	常務執行役員 安藤彰英	あんどう あきひで 安藤彰英 (業務部長)
常務取締役 清水貞晴	しみず さだはる 清水貞晴 (営業本部長)					執 行 役 員 金森保憲	かなもりやすのり 金森保憲 (事業支援部長)
						執 行 役 員 伊藤宏嘉	いとう ひろよし 伊藤宏嘉 (名古屋駅前プロック長 兼 名古屋駅前支店長 兼 柳橋支店長)
						執 行 役 員 木村 学	きむら がく 木村 学 (上前津プロック長 兼 上前津支店長)
						執 行 役 員 山本直文	やまもとなおふみ 山本直文 (港プロック長 兼 港支店長)
						執 行 役 員 大橋 達	おおはし とおる 大橋 達 (本店営業部長)
						執 行 役 員 柳田拓孝	やなぎだひろたか 柳田拓孝 (金融投資部長)
						執 行 役 員 坂田直樹	さかたなおき 坂田直樹 (法人営業部長)
						執 行 役 員 間瀬正彥	まぜ まさひこ 間瀬正彥 (個人営業部長)

組織の状況

組織 (2026年1月5日現在)



銀 行 業 か ら 未 来 創 造 業 へ



○ホームページのご案内○

当行では、お客様にご満足いただけるよう様々な活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

